

学習院大学
東洋文化研究所
所報 [2007 年度版]

学習院大学東洋文化研究所

ご挨拶



東洋文化研究所長
岡 孝

所報第2号をお送りする。2006年度の活動として特筆すべきは、本年1月国際シンポジウムを開催したことである。詳細は本所報に載っている記事をご覧ください。

この国際シンポジウムは成功裏に終えることができたが、その理由をいくつか指摘しておきたい。まず、初日、コーディネーターの筑波大学・楠木賢道氏が議論を整理し、日米の清朝・満洲史研究の問題点を浮き彫りにしてくれたことである。仲間裏めに陥らず、疑問を提起して、適度に論争を盛り上げていたのが印象に残った。つぎに、東京大学の大学院生の金杭君とマシュー・オーガスティン君の通訳もすばらしかった。よどみなく的確に通訳していただいた。この通訳者を推薦してくれた東京大学の中島隆博氏には、この場を借りて改めて厚くお礼申し上げる。さらに、忘れてならないのは、エッカート教授のもとで研究をしている博士候補生の松谷基和氏の尽力である。昨年早い段階からメールで種々相談にのってくれたうえに、エッカート、エリオット両教授の報告原稿を短時間のうちに翻訳してくれた。その翻訳文は、非常に読みやすく、わかりやすい。松谷氏の多大な協力があつたからこそ、このシンポジウムがスムーズに進行できたのである。改めて感謝したい。

さて、この3月で、辻弘範君、事務室の宮本愛子さんがそれぞれ任期満了で退任した。辻君は4月から北海学園大学専任講師として教鞭を執っている。2人の後任として、助教の李正勲君、副手の浜田英里さんが就任した。私も2009年3月まで所長職を続投することになった。今年もどうぞよろしく。

目 次

| | |
|-----|---|
| ご挨拶 | 1 |
|-----|---|

[2007 年度活動プロジェクト]

| | |
|------------------------------|---|
| 2007 年学習院大学東洋文化研究所研究プロジェクト一覧 | 3 |
|------------------------------|---|

〈一般研究プロジェクト〉

| | |
|--------------------------------|----|
| A06-1 東アジア比較私法 | 4 |
| A06-2 中国における社会変動と教育改革の動向 | 6 |
| A07-1 東アジア前近代における文化交流の展開 | 10 |
| A07-2 日本語とチベット語の対照研究 | 11 |
| A07-3 陽明学研究の現在 | 12 |
| A07-4 産業別・企業別視点からみた日本と韓国の生産性比較 | 13 |
| A07-5 日韓民主主義の展開と市民社会論の比較 | 14 |

〈学習院大学東洋文化アーカイブズプロジェクト〉

| | |
|-----------------------|----|
| B-1 朝鮮総督府録音記録セクション | 16 |
| B-2 漢籍データベースセクション | 18 |
| B-3 東アジア学ナレッジベースセクション | 20 |

〈学習院大学東洋文化研究所「東アジア学」共創研究プロジェクト〉

| | |
|--|----|
| C07-1 南北朝隋唐期の道教造像に関する研究 | 23 |
| C07-2 阮朝紹治期(1842-1847 年)のゲアン地方におけるキリスト教社会の形成と 変容：パリ外国宣教会「南トンキン代牧区」設立の背景について | 23 |

[2006 年度終了プロジェクト]

| | |
|--|----|
| A05-1 危機言語・サオ語(台湾中部)の現地調査による基礎的言語調査と研究 | 24 |
| A05-2 近代中国知識人の「中国」認識 | 27 |
| A05-3 「中国台頭」と対外関係 | 30 |
| C06-1 元末明初期の世相と信仰 | 33 |
| C06-2 墓葬装飾における祥瑞図の展開 | 34 |

[2006 年度東洋文化研究所活動報告]

| | |
|-------------------------|----|
| I 2006 年度発行研究成果刊行物 | 36 |
| II 2006 年度講座・講演会等事業 | 38 |
| III 「友邦文庫」コレクションの一部所外展示 | 41 |

| | |
|--------------------|----|
| 東洋文化研究所案内(日・韓・中・英) | 42 |
|--------------------|----|

| | |
|--------------|----|
| 東洋文化研究所刊行物案内 | 46 |
|--------------|----|

| | |
|-------------|----|
| 専任スタッフ・運営委員 | 48 |
|-------------|----|

2007 年学習院大学東洋文化研究所 研究プロジェクト一覧

一般研究プロジェクト

- A06-1 東アジア比較私法
(代表研究員 山下純司・法学部法学科准教授)
- A06-2 中国における社会変動と教育改革の動向
(代表研究員 諏訪哲郎・文学部教職課程教授)
- A07-1 東アジア前近代における文化交流の展開
(代表研究員 鐘江宏之・文学部史学科准教授)
- A07-2 日本語とチベット語の対照研究
(代表研究員 前田直子・文学部日本語日本文学科准教授)
- A07-3 陽明学研究の現在
(代表研究員 馬淵昌也・外国語教育研究センター教授)
- A07-4 産業別・企業別視点からみた日本と韓国の生産性比較
(代表研究員 宮川 努・経済学部経済学科教授)
- A07-5 日韓民主主義の展開と市民社会論の比較
(代表研究員 村松岐夫・法学部政治学科教授)

学習院大学東洋文化アーカイブズプロジェクト

(代表者：岡孝・東洋文化研究所長)

- B-1 朝鮮総督府録音記録セクション
(セクションリーダー 磯崎典世・法学部政治学科教授)
- B-2 漢籍データベースセクション
(セクションリーダー 武内房司・文学部史学科教授)
- B-3 東アジア学ナレッジベースセクション
(セクションリーダー 村松弘一・東洋文化研究所助教)

学習院大学東洋文化研究所「東アジア学」共創研究プロジェクト

(代表者：岡孝・東洋文化研究所長)

- C07-1 南北朝隋唐期の道教造像に関する研究
(小幡みちる/鶴間和幸・文学部史学科教授)
- C07-2 阮朝紹治期(1842-1847年)のゲアン地方におけるキリスト教社会の形成と変容：パリ外国宣教会「南トンキン代牧区」設立の背景について
(牧野元紀/武内房司・文学部史学科教授)

2007 年度活動 一般研究プロジェクト

一般研究プロジェクトは学内教員を中心とした学内公募の研究プロジェクトです(研究期間は2年)。2007年度は継続プロジェクト2件、新規プロジェクト5件が活動します。

東アジア比較私法

A06-1

(2006-2007 年度)

代表研究員：山下純司(法学部法学科准教授)

研究員：野村豊弘(法学部法学科教授)
石川博康(法学部法学科准教授)

客員研究員：崔 光日(尚美大学教授)
銭 偉榮(高岡法科大学准教授)
夏 芸(東南大学教授)
沖野眞已(一橋大学教授)

1. 研究の目的および意義

1980年の国連売買法(条約。1988年発効)以来、1990年代に入って、ヨーロッパ契約法原則(PECL)、ユニドロワ国際商事契約原則(PICC)などのモデル立法が相次いで公表され、国際的・地域的な契約法の統一の潮流がはっきりと認識できるようになった。その流れに即して、1999年には中国合同法(契約法)が制定・施行され、その後、韓国でも財産法に関して改正試案が公表されるに至っている。一方、日本でも、2005年4月に、民法の現代語化がはかられて、現代的な表現に基づく(改正)民法典が施行されているが、これはあくまでも用語の現代語化を念頭においた改正法であって、上記国際的契約法統一の潮流には一顧だにしていない。今後は、内容的に見て、21世紀の日本民法にふさわしい改正を検討すべきであろう。

そのさい、契約法だけではなく、日本民法典では第1編民法総則と第4編親族に分属して規定されている「人の法」の再編(成年後見制度も含む)、民法総則に規定されている「法律行為」の内容の豊富化とともに契約総則への移行の可能性を始めとして、民法典の編纂形態の検討も必要になってくるであろ

う。

このようなことをはじめとして、中国・韓国の研究者と協働しながら21世紀の市民法典にふさわしい内容を探求したい。そのことによって、中国の民法典編纂事業、韓国の民法改正事業に協力できるであろう。21世紀においては、一国内の内発的動機によって民法を改正したり、私法に関連する特別法を制定するという時代ではなく、隣国との協調のもとでそのようなことをおこなわなければならないようになってくるであろう。我々の研究は、その先駆けをなすものとして、将来の大規模な作業のためのパイロット事業として、意義があるものと確信している。

2. 研究内容および方法

(1) 研究内容

私法のいくつかの制度を取り上げて、まず世界の現状を把握し、その上で、中国、韓国と日本との比較をおこない、日本法の解釈論に限界がある場合には、立法論の可能性をさぐる。そのさい、求められれば、中国や韓国に情報提供を惜しまない。取り上げるテーマとしては、現段階では、信託制度、成年後見制度、法律行為論(消費者契約法を含む)、履行障害法、役務提供契約論(委任、請負など)などを考えている。

(2) 方法

イ) 世界の現状の把握

テーマに応じて、フランス法なり英米法、ドイツ法などを中心に据えて、できるだけグローバルなルールを把握するように努める。

3. 2006 年度研究活動

東アジア私法の比較検討を行う本プロジェクトの1年目の活動は、12月の日中韓台の比較私法シンポジウムを1つの軸とし、そのための準備作業と日中韓の民法及び信託法についての調査・意見交換のための海外調査を一方の柱とし、他方で、個別の問題について、研究者を招聘し、講演をお願いし、比較法の観点から検討を行った。

① 研究会の開催

③の海外調査と連動させる形で、第1回の南京での会議の報告、第2回・第3回の北京、ソウル訪問時のインタビューのための質問表の作成・検討のために、それぞれ打ち合わせを行った。

② 講演会の開催

- 講演会：2006年7月29日
講師：其木提氏(上海交通大学副教授)
演題：「日中民法における債権譲渡制度—指名債権の対抗要件を中心に」
- 講演会：2006年11月11日
講師：高翔龍氏(大東文化大学教授)
演題：「韓国における伝貫権制度」
- ミニシンポジウム「履行障害法の再構成をめざして」
開催日：2006年12月21日 会場：西2号館503教室
講演者：(台湾)孫森焱・朱柏松, (韓国)金相容・崔光日〔通訳〕, (中国)錢偉榮, (日本)沖野真己・岡孝
- 講演会：2007年2月22日
講師：成升鉉氏(全南大学校講師)
演題：「履行拒絶の制度—韓国民法第544条但書きの源流とその比較的考察」

③ 海外調査の実施

- 第1回：2006年6月16日～19日
参加者：崔
中国・南京大学
中日民商法研究会第5回(2006年)大会

にて、日中比較製造物責任法の報告。

- 第2回：2006年9月3日～6日
参加者：沖野・石川・銭
出張先：中国・清華大学
清華大学法学院教授韓世遠(清華大学法学院)および同院スタッフに対する中国契約法、信託法についてのインタビュー、および院生らとの質疑応答を実施。
- 第3回：2006年11月2日～5日
参加者：沖野・野村・山下・崔
韓国・延世大学校・高麗大学校
高麗大学校の河教授に対し韓国契約法に関するインタビューを、また延世大学校の金相容教授に対し信託法に関するインタビューを実施。

4. 2007 年度活動計画

- ① 研究会の開催：2007年度も引き続き、2006年度と同様の手法により調査・研究をおこなう予定であるが、特に2006年度に扱えなかったテーマについて、中国・韓国さらに台湾の研究者を招聘して研究会をおこなう。
- ② 研究成果の発表：また、この2年間に検討したものについては、テーマごとに整理して、別に組織する研究会で報告、検討し、各自担当者が論文の形でまとめることとする。成果が顕著なテーマについては、2007年度後半にミニ国際シンポジウムを開いて、その成果を中国・韓国・台湾の研究者とともに分かち合いたいと考えている。
- ③ 海外調査：2007年度も、2006年度に引き続き、中国法、韓国法につき、現地へ赴き、インタビューを行い、かつ、資料を収集する計画である。また、2006年度には対象とできなかった台湾の法制についても調査に加えたい。

中国における社会変動と

A06-2 教育改革の動向 (2006-2007年度)

代表研究員：諏訪哲郎(文学部教職課程教授)
 研究員：斉藤利彦(文学部教職課程教授)
 川口幸宏(文学部教職課程教授)
 飯高 茂(理学部数学科教授)
 村松弘一(東洋文化研究所助教)
 客員研究員：王 智新(英知大学教授)
 杉村美紀(上智大学専任講師)
 杜 威(秋田大学教授)

1. 研究の目的および意義

急速な経済成長を遂げている中国社会は、あらゆる面で大転換を遂げようとしている。

教育についても、2001年7月に公布された「基礎教育課程改革綱要(試行)」によって、従来の知識伝授型の教育から生徒主導型の学習へ大きく転換しようとしている。その中核をなすのが「総合実践活動」で、従来の「社区服務(地域奉仕)」、「社会实践」、「労働技術教育」に加えて、新たに「研究性学習」という名称の、学生一人ひとりの個性に応じた課題を探索する、体験的、問題解決的な学習を導入するように求めている。省レベルで独自の教材を作成して進めている「総合実践活動」が、実際にどのように進行するののかは、日本の「総合的な学習の時間」の行方と同様に、東アジアにおける教育ももっとも注目すべき研究課題の一つである。

しかし、「総合実践活動」がその狙いに沿って実施されているのは都市部だけで、経済発展から取り残されている農村部ではさまざまな教育改革の実施という面でも取り残されてしまっている。このような教育における都市と農村の格差が将来的に解消されるのか、それとも教育の格差が持続されていくののかは、都市と農村の経済的な格差が解消に向かうのか、それとも格差が将来的にも拡大し固定されていくのかということに大いにかかわっている。それは将来の中国社会あるいは東アジア社会の基本構造のあり方を左右する大

きな問題である。

ところで、中国の都市部の書店に入ると、学習参考書と受験問題集が広いスペースを占め、休日ともなるとそこに子どもたちと保護者がひしめいている。「科挙」の国の本家本元で、かつての日本や韓国、台湾で進行した受験競争が、より大規模に、より過激に進行する可能性がある。このような事態の進行に対して国が介入していくのか、それとも野放しにして塾や予備校が駅前に林立するようになるのか。この点も巨大な中国社会が今後どのような方向に進んでいくのかについてのプロブ的な意味を持っている。このような受験熱を背景に、高い授業料を徴収する私立学校も次々と設立されており、エリート教育、英才教育もどんどん進められようとしている。

中国は2003年に小学校3年から英語教育を導入する方針を発表した。しかし、大都市部では小学校1年から英語の授業を行うことが当たり前のようにになっている。教科書を見ると5年生ですでに日本の中2レベルの内容になっており、韓国のように3・4年生まではアルファベットを使わないで音に慣れさせることを重視する学習方法とはまったく違った進め方をしている。幸か不幸か、小学校における英語教育という点ではアジアでもっとも遅れてしまった日本が、今後どのような学習方法を採用すべきか、という点では、韓国と中国の英語教育をフォローすることで正しい道筋を選択できるであろう。

1980年には日本より数十歩も遅れていた中国の理数科教育は、四半世紀たった今日、少なくとも教え込む内容では日本のはるか先を進んでいる。理数科離れが進行し、文系ばかりが拡大した日本と違って、中国では今も理系志望者が多く、政治や経済の分野でも理系出身者が大いに活躍している。理数科教育ばかりではないが、いまや中国のやり方から学ぶべきことも多いように思われる。

上記のような、今まさに進行している中国の教育改革に対する研究は、これまであまりなされてこなかった。比較教育の分野でもまだまだ欧米諸国に対する研究が主流であるし、現代中国ウォッチャーも政治や経済に関心が集中して教育改革に対しては、断片的な報告がなされる程度である。唯一現代中国の教育についてのまとまった著作はプロジェクト・メンバーの一人である王智新氏の『現代中国の教育』(明石書店、2004年)があるだけである。この著作でも最新の動向についての記述は決して十分ではない。

本研究プロジェクトでは、中国の教育改革のさまざまな側面に対して、プロジェクト・メンバーがそれぞれの最も関心のあるテーマに対して、それぞれの得意とする手法で研究を進め、それらを集約することで中国の教育改革の全貌を日本に紹介したいと考えている。

「ゆとり教育」を進めてきて、「学力低下」が問題となっている日本は、今、今後の教育をどのように進めるかという点で岐路に立っている。東アジア、東南アジア諸国間でFTAが次々と締結され、ボーダーレス化していくなかで、巨大な隣国・中国がどのような教育改革を進め、人々がどのような教育を求めていくのかは、日本としてもしっかりとフォローしておく必要のある重要な研究課題である。

2. 2006年度研究活動の概要

① 研究会・講演会

第一回 5月13日

諏訪哲郎(代表研究員)

「プロジェクトの進め方の研究課題の分担について」

王智新(宮崎公立大学教授)

「最近の中国における教育改革の現状について」

第二回 7月8日

崔世広(中国社会科学院日本研究所教授)

「中日両国の留学交流の比較研究」

杉村美紀(上智大学専任講師)

「アジア諸国の高等教育戦略と留学生の国際移動」

第三回 9月4日

杜威(秋田大学教育文化学部)

「中国の数学教育の諸問題」

第四回 1月27日

杉村美紀(上智大学専任講師)

「牧野篤『中国変動社会の教育』を読む」

② 海外調査

(1) 華東地区調査

(2007年11月2日～6日)

訪問先：中国上海市および浙江省紹興市

参加者：諏訪哲郎・斉藤利彦・王智新・杉村美紀・天野恵美子(秋田大学専任講師)

昆山玉峰実験学校は、20世紀初期にアメリカから導入され、近年では朱永新氏が先導している「新教育運動」を実践するために作られた小中一貫の全寮制私立学校(36クラス、生徒数1490名)である。この学校では児童生徒の持続的発展をめざした素質教育に力を注いでおり、1階の広々とした展示コーナーには、「新教育運動」の広がりを示す展示とともに、今回の基礎教育課程改革の一つの柱である「総合実践活動」で生徒たちが取り組んだ研究成果が閲覧できる姿で展示されていた。小学校低学年の授業風景や小学生用の寮も参観させてもらった。

紹興県柯橋中学(生徒数3800人)は日本の高等学校に相当する省一級重点学校である。校長や教員に対する聞き取り調査で、研究性学習や労働技術などを発展的科目として位置づけており、今回の教育改革の柱である受験教育から素質教育への転換に正面から取り組んでいる学校であることがわかった。が同時に、社会の評価や受験者の選択は入試結果が大きく左右するので、大学入試制度が大きな壁として立ちはだかる可能性があることを率



昆山玉峰実験学校の訪問

直に認めていた。昼食中の食堂も参観したが、食べ残し、食べ散らかしがひどく、今後の中国にとって「食農教育」も重要な課題であることを実感した。

紹興中国醤文化博物館は、予定より開館が遅れていたため、建築途上の建物と、完成予想図、展示予定品を見ることができた。紹興至味食品という民間企業が独自に博物館を作って「食農教育」に貢献しようとしている姿勢に、中国の変化を感じた。

上海朝日培訓日本語学校も、日本と中国の経済交流の拡大に伴う日本語ブームを背景に拡大してきた専門学校である。語学学校としてはかなり大人数学級で、教授方法もオーソドックスなものであった。日本語能力検定試験が1年に1回しか行われず、受験できる人数が受験希望者数より少ないために、わざわざ内モンゴルに出向いて受験する者がいるという。日本政府の日本語普及に対する熱意のなさに対する厳しい批判の意見が出された。

同欣進修学校は復旦大学のすぐ近くのビルを次々と借り増ししている予備校である。復旦大学の元副学長が校長に就任しており、教員の7割が現職の高等学校教員である。大学入試のための予備校だけでなく、企業や大学と提携した経営専門学校やコンピュータ学級、英語学級にも参入しており、教育をビジネスチャンスとして捉えて、次々に事業を拡大している姿に圧倒された。

(2) 北京調査

(2007年3月23日～28日)

訪問先：中国・北京市

参加者：諏訪哲郎・斉藤利彦・杉村美紀・村松弘一・天野恵美子(秋田大学専任講師)

この調査では、特に、国際学校、補習班といわれる学習塾、農村からの出稼ぎ労働者(=民工)の子弟が学ぶ民工子弟学校を訪問し、その実態把握を第一の目的に設定した。また、中国で2001年から進めている基礎教育課程改革について高等教育関係者からの率直な意見を聴取することを目指した。

北京順義国際学校は北京市の北方郊外にある英語で授業を行う国際学校で、幼稚園から高校までを備えている。在北京の欧米系ビジネスマンの子弟が多く通っているが、アジア系、特に韓国系の子弟も多い。ほぼ全員がスクールバスで通学しており、40台ほど並んだスクールバスは壮観であった。どのクラスも自由な雰囲気のある少人数クラスで、理想的な学習環境を備えているだけあって、年間の授業料は約200万円である。

北京假日学校は北京市北部に30数箇所の学習塾を展開している補習班(日本の学習塾)である。訪問したのは、中国人民大学附属小学校の教室を土曜、日曜に借り上げて授業を行っている塾であった。指導者の約3分の1は退職した教員であったが、約3分の2は現役の教員で、受講者ほとんどが附属小学校の周囲に住んでいる子どもたちで、約3分の2はこの附属小学校の児童である。1クラス15人前後で、開講クラスは英語が約4割、数学・国語などの主要教科が3割、音楽・芸術・スポーツ系が3割である。

北京巨人学校は受講生8万5千人を要する北京市最大の補習班で、假日学校と同様に公立学校の校舎を借り上げて市内各地で補習班を展開しているが、訪問したのはオフィスビルの2フロアを使った巨人学校の本部と、1対1の個人レッスンを行っているブースが並

んでいる教室。通常のクラスは1回につき40元ぐらいであるが、個人レッスンの場合は130元から400元。参観後、理事長、副校長らとの座談会を行った。

朝陽区青少年活動センターは、公営の施設で補習班と同様の講座が開講されているが、受講生徒が朝陽区全域から集まっていることと、受講料が民間の補習班に比べて相当安く設定されている点が異なっている。質の高い専任の教師を多く抱えており、このセンターの専任教員は、平日には区内の公立学校の教員と連携してクラブ活動を指導したりしている。遠方から通っている生徒が多いこともあり、午前中の授業が終わるころには、迎いの車が前面道路の両側に停車しており、完全に交通がストップしてしまっていた。

中国社会科学院日本研究所は、日本関連問題を研究するために1981年に設立された。昨年日本に滞在された崔世広教授の案内で研究所の書庫を見学した。

行知学校は、北京の中心部から南西へ車で約1時間の位置にある民工子弟学校で、現在約1200人の小中学生が学んでいる。教員数は約60人で北京市では数少ない教育局の許可を獲得した民工子弟学校。黄鶴校長より、5年前に設立した後、政府の許可がない等の理由で4回閉鎖され、すでに6回引越した等の経緯や、民工学校のおかれている状況や実態について話を伺い、授業参観した。

北京師範大学教育学院では国際・比較教育研究所の高益民副教授から研究所の概要について説明を受けた後、同研究所の馬健生教授より、現在中国が進めている基礎教育課程改革について率直なご意見を伺った。馬健生教授は、基礎教育課程改革が現在の中国社会に合わないもので、様々な新たな問題を引き起こしていることを指摘された。

北京語言大学では、元学長の曲徳林教授ほか、来華留学生所の許秋寒所長、国際合作・交流所の屈延朝副所長と座談の機会を持ち、



北京假日学校(学習塾)の授業風景

特に留学生政策について意見を交換した。曲徳林教授は、中国人学生の場合、大学院段階では欧米を目指す者が多いが、学部段階では距離的に近い日本を志向する傾向があるので、積極的な誘引活動と条件整備が行われれば、日本へ行く留学生は増えるであろうというご意見だった。

朝陽区勁松四小学校では、品德と社会の授業を参観した。どちらも環境問題に関係する社会道徳を育成することを目標とした授業で、環境教育が学校現場に浸透していることを確認することが出来た。当然のことと思われるマナーや環境倫理を児童に確認し、児童自らが環境保護を主導するように働きかける授業であった。

3. 2007年度活動計画

| | |
|-------|---------------------|
| 4月～6月 | 研究会開催 |
| 7月 | 海外調査打ち合わせ研究会 |
| 9月 | 華東地区現地調査 |
| 10月 | 中間総括・シンポジウム打ち合わせ研究会 |
| 12月 | 公開シンポジウムを開催 |
| 1月 | 全体総括・報告書出版打ち合わせ研究会 |

東アジア前近代における文化交流の展開

A07-1

(2007-2008年度)

代表研究員：鐘江宏之(文学部史学科准教授)

研究員：鶴間和幸(文学部史学科教授)

家永遵嗣(文学部史学科教授)

下田誠(文学部特別研究員)

客員研究員：益満義裕

(中国・南京曉庄学院外国人専家)

黄 曉芬(東亜大学講師)

1. 研究の目的および意義

近年、歴史学の分野では、東アジア全体を包括する視野でのとらえ方が盛んになってきている。ことに、一国史では把握できない文化交流の軌跡を、他国での現象の中に求めつつ、自国史の中でも位置づけるといったように、国際的な視点から各国史をとらえ直すという動きができてきた。このように、各地域で認められるさまざまな文化現象を、交流の視点から再評価し、東アジア史という広い視野の中でとらえ直す試みは、各国の中における研究にとどまらず、隣国の研究者どうしで、視点や認識についての意見をお互いに出し合う中から、理解を深め、あるいは補足していくという試みが必要である。

ことに、前近代の歴史を、事実の面で共有し、相互の立場を理解しながらその事実への認識を深めていくことは、東アジア史の発展のために不可欠の過程であり、そのためにさまざまな試みがなされるべき状況になってきていると言ってよいだろう。これまでは、日本・中国・韓国のそれぞれの研究者が史跡や文化財についてこうした視点を共有し、自国史を超えて史跡や文化財への認識を深めて理解する機会が少なすぎたと言っても過言ではない。日本国内の史跡や文化財に関しても、年々進化する東アジアの視点からの歴史認識の変化によって、すでに調査や報告がなされているものであっても、新たに評価し直されるものが次々と出てきているのが、東アジア前近代史の現状である。本研究課題では、こ

うした現在の研究動向と将来的展望とを踏まえながら、東アジアにおける前近代の文化交流の軌跡を調査し、またその様相をあらためて認識し直すことによって、中国・韓国の研究者との交流の中で、ともにその状況への認識を深め、日本から両国へ向けて、文化交流のあり方とその意義についての情報を発信することを目的とする。

本研究課題で直接の研究対象としているのは、文化交流の軌跡をとどめている日本国内の史跡と文化財とである。史跡の調査については、中国・韓国から別資金によって招聘する予定の研究者とともに行うことによって、複数の視点からの評価の可能性を模索し、東アジア文化交流の歴史像をより豊かに構築していきたいと考える。また、文化財に関しては、漢鏡を取り上げていくが、この考察を通してこれまでの交流史の成果をさらに進化させていきたい。

以上のように、長期的な観点から、中国・韓国との研究交流に益するよう、研究を進めていきたいと考えている。

2. 研究内容および方法

日本国内の環日本海交流に関わる前近代の史跡を調査する。この調査にあたっては、別資金で招聘される中国・韓国の研究者とともに共同で行うことにより、3カ国の研究者の視点で、しかも同時に調査行程をたどることによって、さまざまな意見交換を行うことが可能であり、前近代の文化交流についてより有意義な見通しを得られると考える。3カ国の研究者がそれぞれの認識する問題点を出し合って、調査成果を活かしながら、具体的な歴史像の構築へとまとめていくことにしたい。

また、日本海沿岸における文化交流の基盤と背景をさぐるため、人間の移動をとらえる目的から、古代における日本海沿岸に分布する諸氏族の活動状況について、基本的な資料

整理を行っていくことにしたい。

さらにこれとは別に、漢代の銅鏡のコレクションについて、調査を行い、データを整理して公開する準備を進めたい。まだ全貌が公開されていないコレクションであるため、これらが資料として利用できるように整理し、このデータを発信することは、中国・韓国との研究交流の上でも意義がある。これらの銅鏡の分析を通して、古代の文化交流の一面を明らかにし、当該資料の今後の利用への道を開きたい。

3. 2007 年度活動計画

2007 年度は、東アジア文化交流拠点の史跡調査として、能登半島から若狭湾にかけての地域の現地踏査を 8 月に実施する。当該地域の中から、以下のような史跡について重点的に調査を行う予定である。

- 古代における渤海との交流拠点としての港湾である福浦津
- 中世から近世にかけて日本海沿いの交易を経営基盤として成長した時国家
- 中世に日本海に沿って広く流通した焼き物である珠洲焼の遺跡
- 朝鮮半島からの渡来人の移住の痕跡と考えられるオンドル方式の床を持つ古代住居跡
- 日本海に沿って分布する四隅突出墓

また、年度を通して、個人蔵になる漢代の銅鏡コレクションの資料整理を行い、調査を進めていく予定である。

日本語とチベット語の

A07-2

対照研究

(2007-2008 年度)

代表研究員：前田直子

(文学部日本語・日本文学科准教授)

研究員：長嶋善郎

(文学部日本語・日本文学科教授)

客員研究員：周毛吉(中国・青海民族学院教授)

更蔵(中国・青海民族学院助教授)

且木正(中国・青海民族学院講師)

研究補助員：タシツリン(学習院大学大学院)

1. 研究の目的および意義

チベット語は、シナ・チベット語族に属する言語であり、ブータン、インドの一部の州、ネパールの一部の少州で用いられるとともに、中国の少数民族言語の一つでもある。本研究は、中国青海省で用いられているチベット語を中心に、日本語との対照研究を行い、両言語にとって有意義な研究成果をあげることを目指す。チベットにおけるチベット語は3つの大方言があるが、これまでの研究は其中最も有力であるラサ方言の研究が中心であった。本研究はラサ方言ではなく、東北地域で用いられているアムド方言を取り上げる。アムド方言の研究は世界的にもほとんど例がなく、大変貴重であることが指摘されており、日本においてチベット語アムド方言の研究が進展することは、価値あることと考えられる。更には、日本語にとってもチベット語は大変興味深い言語であると言える。これまで言語学的に研究が進んでいる多くの言語は類型論的に対格言語であり、日本語もそうである。だがチベット語は能格言語であり、格関係の在り方が異なっている。本研究は特にこの点に注目し、日本語とチベット語の格関係に関わる現象、具体的にはボイス(受動態・使役態)を中心に研究を進めることを目的とする。日本語は、受動態においては自動詞による間接受動態を持ち、使役態においてはその使用制約に大きな特徴を持つが、こうした特徴を深く探求するためには、他言

語との対照が有効であり、ことに能格言語との比較はこれまであまり成されてこなかった。本研究は日本語そのものにも有益な示唆を与え、また類型論的なボイス研究に対しても成果を示せるものと考ええる。

2. 研究内容および方法

日本語とチベット語を対象とし、日本語学および一般言語学における枠組みを基本として、ボイス現象を分析する。まずは、両言語のデータ、特にチベット語のデータを中心に収集し、日本語はこれまでの豊富な研究成果を整理して、チベット語との対照の中で新たな現象を抽出していくという手順で研究を進める。具体的には、前田は研究全般の統括と推進、および日本語のボイス現象(受動態・使役態)についての分析を行う。長嶋は両語のボイス現象(主に動詞の類型)を一般言語学の立場から分析する。周毛吉はチベット語のボイスに関わる研究をとりまとめる。更蔵は、チベット語のデータベース(コーパス)試作・作成を行う。且木正は伝統的チベット研究におけるボイスについてとりまとめる。

3. 2007 年度活動計画

初年度は、以下の3点を主な目標とする。第一に、研究の方向性を確認し、具体的な研究分野について、検討する。現在の予定では、前田・長嶋・周毛吉・且木正はそれぞれの担当分野について、ボイスの全体像、および、本研究で主に取り上げる使役態・受動態について、各言語の基本的な構造を具体的に記述する。また対格・能格についても両言語の立場から記述し、論文としてまとめる。第二に、それらを両言語にそれぞれ翻訳し、討議の上、発表する。第三に、更蔵は現代チベット語のデータベースを作成し、その後の実証的研究において使用すべき言語データを貯蔵する。

陽明学研究の現在

A07-3

(2007-2008 年度)

代表研究員：馬淵昌也
(外国語教育研究センター教授)
研究員：大澤顯浩
(外国語教育研究センター教授)
高柳信夫
(外国語教育研究センター教授)
中田喜万(法学部政治学科教授)
客員研究員：永富青地(早稲田大学教授)
三澤三知夫(明治大学兼任講師)
渡邊 賢(埼玉大学非常勤講師)

1. 研究の目的および意義

陽明学の研究は、戦後、諸般の事情により日本が世界をリードしてきた。特に島田虔次・荒木見悟・岡田武彦氏らの業績によって、その歴史的位相、思想の構造などについて深い考察がなされ、その上に、三氏らの薫陶を受けた世代が更に個別的論点を深めてきた。ところが最近はこうした状況に変化が生じ、大陸中国・台湾などでも盛んに陽明学の研究が行われるようになる一方、日本においては、従来のような研究者共有の問題意識というものが希薄になり、散漫な状況に陥りつつある。こうした現状認識を踏まえ、本プロジェクトでは、日本のこれまでの陽明学をめぐる研究状況を回顧しつつ、その得失及び到達点を確認するとともに、大陸・台湾における研究の方向性を整理し、今後の日本の陽明学研究の目指すべき方向性を策定する試みを行いたい。

2. 研究内容および方法

まず、これまでの日本における研究状況を把握するために、研究員各自がそれぞれの守備範囲において、従来の研究状況をリサーチし、総括する。そして、それをプロジェクト全体の共有認識とするために、輪番で発表し、討議を行う。同時に、中国・台湾、或いは欧米における研究状況についても、研究員

各自でサーベイを行い、その特長についての発表・討議を同様の形態で行う。こうした作業を通じて、日本の研究の特徴を把握し、今後の進むべき方向を見いだすことをめざす。また、時に内外の専門家を招聘、講演を依頼する形で、更に上記のテーマについての認識を深める。

3. 2007 年度活動計画

月一回のペースを基本として、研究員各自が関心をもっているテーマについての、研究史の回顧と展望の報告を行い、次いで全体で討議を行う。総計で8回程度の会合を予定している。また、3回程度、内外からの陽明学の専門家を招いて、やはり研究状況の総括を主題とする講演を依頼し、特定の問題についての理解を深める。

産業別・企業別視点からみた 日本と韓国の生産性比較

A07-4

(2007-2008 年度)

代表研究員：宮川 努(経済学部経済学科教授)
研究員：細野 薫(経済学部経済学科教授)
客員研究員：深尾京司(一橋大学教授)
乾 友彦(日本大学教授)
権 赫旭(日本大学講師)

1. 研究の目的および意義

日本は昨年来人口が減少しており、この人口減少下で経済的な豊かさを維持していくためには、生産性の上昇を図る方が不可欠とされている。一方韓国でも日本以上に出生率の低下が深刻になっており、日本と同様の課題が議論され始めている。本研究は、両国のこれまでの生産性向上の要因を産業・企業レベルにおいて観察することにより、お互いの長所を両国の生産性向上策の中に生かしていくことができる。また昨今議論されている東アジアにおける経済連携において、日本と韓国は、中国とともに中心的な役割を果たすことが期待されているが、財・サービスだけでなく資本や労働の移動に影響を及ぼすのは、両国の各産業の生産性格差である。本研究は、両国の経済関係がより密接になった時点において、両国がどのような産業構造をとるのかを考える上でも有益となる。

代表研究員である宮川は、1999年以來深尾一橋大学経済研究所教授と共同で、JIP (Japan Industry Productivity) Database を作成し、2006年6月にその2006年版を完成させている。このデータベースは、108の産業について、1970年から2002年までの生産性を測定するためのデータが収録されている。一方表ソウル国立大学教授を中心として同様のデータベースが作成されており、この2つのデータベースは、オランダ・グロニンゲン大学の vanArk 教授が主導する EUKL-EMS プロジェクト (EU 諸国の産業別データ

ベース)の規準にしたがって、産業分類規準や生産要素の推計方法等を統一する方向で作業が進んでいる。我々は2007年度から2008年度にかけてこの作業を行い、それは共同成果として、EUKLEMSプロジェクトから出版される書物に掲載される予定である。

また客員研究員の深尾教授、乾教授、権講師は、日本経済研究センターの支援を受け、ソウル大学と共同で、すでに日本と韓国の上場企業についてミクロレベルの生産性比較を行っており、産業・企業レベルにおいて日韓の生産性比較を行えるデータが揃っている。

2. 研究内容および方法

産業レベルでの日韓の生産性比較については、両国のデータは完成しているものの、生産性水準を比較するための購買力平価が計算されていない。我々はこのデータを推計することにより、産業レベルでの日韓の生産性水準の比較を試みる。

ミクロレベルの生産性比較については、かなりのデータが集まっているが、以前資本データを中心として、日韓の計測方法について違いがみられる。この日韓の計測方法の違いについて修正を行ったうえで、再比較を試みたい。

3. 2007年度活動計画

産業レベルのデータについては、再度両国の産業分類の調整を図った上で、購買力平価の計測にとりかかる。このため年1回は日韓の学者間で共同の会議を開く予定である。また12月には、アムステルダムで、EUKLEMSプロジェクトの出版に関する会議があり、そこで日韓の共同研究成果を報告する予定である。

ミクロレベルのデータについては、研究方でも述べたように、日韓のデータの作成方法について統一性を図る作業を行う。

日韓民主主義の展開と市民社会論の比較

A07-5

(2007-2008年度)

代表研究員：村松岐夫(法学部政治学科教授)

研究員：野中尚人(法学部政治学科教授)

磯崎典世(法学部政治学科教授)

客員研究員：大西 裕(神戸大学教授)

1. 研究の目的および意義

本研究の目的は、日本と韓国における民主主義の展開、とりわけ市民社会の相違点と類似点を明らかにし、それらの違いが、両国の政策過程のちがいとどのように関連しているかを解明しようとする。

日本および世界の政治学の主要な関心事項の一つは、民主化であった。西欧諸国で近代社会において最初に民主化が生じた理由は何か、戦後独立した開発途上国がなかなか民主化できないのはなぜかといった問題は、多くの政治学者の関心を集め、様々な考察が加えられてきた。民主化がなぜ生じるのか、あるいは生じないのかは、政治学にとって依然として重要な問題であり続けているが、論点は、むしろ、民主主義体制が継続する理由や、政策の質や政策過程の円滑さに移行している。パットナムら Social Capital 論者が示す、「市民社会が membership association を基盤にしている地域ではそうでない地域に比べ、経済パフォーマンス、教育、治安、幸福感が高い」という仮説がアジア諸国の中でも安定した民主政治を続けている日本と韓国ではどうなっているかを研究の対象とする。大統領制や議院内閣制のような政策の最高機関と市民社会のタイプの関連も重要な分析の対象とすることになる。韓国の政策過程についてはこれまで日本語文献が少なく、本研究は意義あるものとなると思われる。

2. 研究内容および方法

市民社会の特徴という点で、日本と韓国は対照的な特徴を有していると指摘されること

が多かった。日本の市民社会は、10年前の阪神・淡路大震災時のように、どちらかという行政では対応できない領域で公共的サービスの提供を担う担い手であると認識されてきたが、韓国では、どちらかという議会や政党の機能不全を補い、立法活動に関与する政策唱道者であると認識されてきた。今日、日本と韓国はアジアの先進民主主義国として、民主主義、市場経済、アメリカとの同盟関係など共通の価値観と政策基盤を有し、若年層での雇用の不安定化、少子高齢化などの類似した問題に直面しているにもかかわらず、市民社会に大きな違いが存在するのである。本研究は、こうした違いがどの程度のものであるかを明らかにし、その原因を探る。他方、我々の調査は、政策決定機関・政策アクターがどのような手続きや経過を経て政策決定にいたるかに目を向ける。

前者の市民社会論については、団体の量的調査が必要であるが、本研究ではレヴェイア

サン・データバンクに登録されている辻中豊を中心としたグループの両国に関する基礎的団体調査を主として活用する。日本については70年代の住民運動から、韓国については87年の民主化運動から、両国がNPO法策定に至るまでのプロセス・トレーニングを行なう予定である。

3. 2007年度活動計画

まず、理論仮説の確認のために、過去の市民社会論と民主主義論の文献サーベイを行い、ついで、この10年間の急激に注目を浴びている市民社会論と社会資本論の展開を踏まえた上で、市民社会の現実態であるNGOやNPOを、日本と韓国の両国における数、活動の態様、影響力の比較を行う。データには辻中豊氏の日韓を含む五カ国団体調査データを使う。

他方で、韓国における大統領制の運用実態に関する資料を収集する。

B 学習院大学東洋文化アーカイブズプロジェクト

学習院大学が所蔵する東アジア関係文献のデータベース・アーカイブズ化を目的に、2004年度より開始したプロジェクトです。2007年度は3つのセクションが活動します。

朝鮮総督府録音記録

B-1

セクション

(2004年度一)

セクションリーダー：磯崎典世

(法学部政治学科教授)

研究員：李 正勲(東洋文化研究所助教)

客員研究員：宮田節子(元早稲田大学講師)

田中隆一(東南保健大学講師)

研究分担者：岡本真希子(早稲田大学客員講師)

宮本正明(世界人権問題研究センター専任研究員)

研究補助員：小志戸前宏茂(一橋大学大学院)

鹿島晶子(東京女子大学大学院修士)

1. 研究の目的および意義

東洋文化研究所所蔵の「友邦文庫」は、(財)友邦協会において収集された、植民地期朝鮮の統治に関する史料を中心としたコレクションであるが、朝鮮総督府内部で作成された資料を数多く含んでおり、その唯一無二の性格から、国内外の研究者やメディアから大いに注目されている。なかでも、同協会で1958年より十数年間にわたって収集された朝鮮総督府関係者への聴取記録が、旧式のオープンリールテープ計418巻に収録されており、他の資料では知ることのできない貴重な情報を多く含んでいる。しかし、これらの録音記録は、テープの劣化や再生機材の問題などから、近年はその聴取が事実上不可能となっていた。これらを歴史資料として活用可能な状態にすることは、長年の懸案であった。

東洋文化研究所では2000年、元所有者である(社)中央日韓協会から友邦文庫コレクションを購入して以来、2002年度～2003年度には「友邦文庫資料の整備・調査・分析—朝鮮総督府関係者の録音記録を中心に」プロ

ジェクトを通じて資料の整備を行なってきた。これにより、現在ではほぼすべての録音記録資料が聴取可能となっており、文字化資料へと転換するための環境が整いつつある。しかし、同資料の記録を行なった当時の状況(話者について等)を知る関係者が減少するなど深刻な問題があるため、文字化資料の整備が急がれるのが現状である。

本セクションは、同資料の調査および分析を継続的に実施し、その結果を公開して広く学界に貢献することを目的とする。また、植民地期の朝鮮や元在朝日本人に関連する資料の収集および保存活動にも力を入れ、日本における朝鮮研究の中心機関の一つとして、その地位を確かなものにしてゆきたいと考えている。

2. 研究内容および方法

① 録音記録資料の文字化

史料的价值が高いと判断される資料から優先的に、予算の許す限り文字化を行なう。

② 録音記録資料の公開

現在までに文字化が完了した録音記録資料のうち、広く学界に公開することが望ましいと判断される資料を1～2件選定し、以下の手順を経て史料としての価値を付与し、公開する。

- 第一段階：記録の収録会場に出席していた宮田節子氏に依頼し、話者の特定を行なう。
- 第二段階：研究員、リサーチ・アシスタントその他の協力者が、地名・人名・事件名など専門的な語彙の特定を行なう。
- 第三段階：研究員が中心となり研究上重

要な人名および語句に関する註記を作成した後、選定資料に関する分野についての解説を付し、年報『東洋文化研究』に掲載する。

3. 2006年度研究活動の概要

① 録音記録資料の公開

5月、研究員・客員研究員・研究分担者が協議し、「未公開資料 朝鮮総督府関係者 録音記録(8)」に収録する資料を「朝鮮における駅屯土の払下げについて」(T274, 講師：藤本修三)および「東拓土地問題一特に宮三面事件を中心として」(T303, 口述者：神尾式春・権寧旭)とし、解説の執筆を黒瀬郁二氏(鹿児島国際大学教授)に依頼することに決定した。

9月23日、研究員・客員研究員・研究分担者および解説執筆者の黒瀬郁二氏が会合し、第1回編集会議を開催した。

12月9日、客員研究員・研究分担者・解説執筆者が会合し、第2回編集会議を開催した。

その後、2月末までに各メンバーが註を執筆し、さらに黒瀬氏より解説原稿の寄稿を受けた後、メンバー全員で編集および校正作業を行った。

以上の活動の成果は、「未公開資料 朝鮮総督府関係者 録音記録(8) 駅屯土払下げと東洋拓殖会社」として、2007年3月に『東洋文化研究』第9号で発表した。



未公開資料 朝鮮総督府関係者録音記録

② 録音記録資料の文字化

2006年度は、昭和会館の研究助成に研究課題「朝鮮総督府関係資料保存のための調査および公開」を申請したところ、受理されたため、同助成金により15件の録音記録資料を文字化することができた(助成金額250万円)。これらの文字化資料は、東洋文化研究所内で閲覧可能である(ただし複写は不可)。

③ 朝鮮総督府関係史料の収集・公開

ア) 資料の収集・寄託

4月、水野錬太郎・政直旧蔵図書・雑誌のうち、2003年度受入時に政策研究大学院大学が受け入れた分(資料保存容器44箱分)を東洋文化研究所に移管し、書誌データの採録を行った。8月、中央日韓協会会員の高木陽二氏より、朝鮮・大邱在住時から引揚後にあたる1943年～46年に執筆した日記(原本)の寄贈を受けた。

イ) 資料の保存に向けた活動

上記昭和会館研究助成金により、友邦文庫資料のうちマイクロフィルム化されていなかった資料の撮影を実施した。

ウ) 「東洋文化ナリッジベース」の構築および公開に向けた基礎作業

学術研究振興資金による研究課題「東アジア歴史資料共用システムの整備—『東洋文化ナリッジベース』の構築および公開』のため、システム設計用の参考データの提供等の協力を行った。



シンポジウム「東アジア学のフロンティア」の様子

④ シンポジウムの開催

主催事業として2007年1月13日・14日に開催したシンポジウム「東アジア学のフロンティア」のうち、14日の第二部「朝鮮史研究の現在—『友邦文庫』の可能性」を担当した。詳細は21頁参照。

4. 2007年度活動計画

① 録音記録資料の文字化および公開

2007年度も引き続き、録音記録資料の文字化を実施するが、それにあたっては外部資金を積極的に獲得し、1件でも多くの資料を文字化するよう努める。また、「未公開資料朝鮮総督府関係者録音記録(9)」の公開に向けた準備作業および編集作業を実施する。

② 「東洋文化ナリッジベース」の構築および試験公開

引き続き「東アジア歴史資料共用システムの整備—『東洋文化ナリッジベース』の構築および公開」と関係し、同ナリッジベースの2007年度内の試験公開を実現する。

漢籍データベースセクション

B-2

(2004年度—)

セクションリーダー：武内房司
(文学部史学科教授)

研究員：大澤顕浩
(外国語教育研究センター教授)

客員研究員：王 瑞来(学習院大学非常勤講師)

研究補助員：青木俊介(学習院大学大学院)
倉嶋真美(学習院大学大学院)

1. 研究の目的および意義

学習院大学には附属図書館(旧分類)を中心にかなりの漢籍・朝鮮本・満州語文献(以下、これらを漢籍資料と略称)が収蔵されている。これらは中国を中心とする東アジアの歴史・文学・思想・社会を研究する上で貴重な資料である。昭和五年にはこれらの書籍に対する目録が『学習院図書館和漢書目録』として刊行されたが、そこでは漢籍資料は「和漢書」として一括して扱われ、東アジア研究資料としての位置づけが十分になされることなく、また漢籍のスタンダードな分類基準ともいえる四部分類による整理・目録化はなされていない。このため東アジア研究の重要な基礎資料ともいべきこれらの資産が研究・教育に有効に利用されず、その重要性が内外に知られることなく埋もれているものも少なくない。たとえば、白鳥庫吉時代に将来された満州語コレクションなどは学界にもほとんど知られていないのが現状である。そこで本プロジェクトでは学習院大学収蔵の線装本を主体とする漢籍資料の調査・分析を行い、四部分類に基づく目録化をはかるとともに、その結果を電子データ化し、インターネット上に公開し学界に貢献できる体制を構築していくことをめざしたい。

2. 研究内容・方法

漢籍データベースの構築にあたっては、作業者自身が書誌学についての一定の知識が必要である。そこで、現在東アジア諸文献・漢

籍資料の研究に従事している学外の研究者に年三回程度講演・講習会を依頼し、最新の書誌学的知識の吸収につとめる。

本学所蔵の漢籍資料のなかで最大の分量を占めるのは附属図書館に旧分類として収蔵されている資料群である。旧分類所蔵本の調査は、戦略枠による「学習院大学が所蔵する古文書・絵画等博物資料・貴重本などの総合的インスペクション」プロジェクトにおいても部分的に実施されているが、調査者の判断によるサンプル調査にとどまり、網羅的かつトータルな漢籍資料調査とはなり得ておらず、膨大な収蔵資料の全体像を把握するまでには至っていない。『学習院図書館和漢書目録』は整理の手がかりを与えるが、その後に購入ないし寄贈を受けた漢籍類も少なくない。そこで漢籍資料群を一点ごとに、他機関所蔵版本との異同、保存状態などに注意しながら書誌データを確認し、四部分類に基づく分類を行い、電子データを作成していく。

3. 2006 年度研究活動の概要

① 漢籍データベース作成作業

当セクションの活動第三年目である本年は、旧分類書庫の漢籍資料のうち旧分類番号140番台から301番台までの資料について書誌データを収集した。主に青木俊介・倉嶋真美・中西大輔が作業にあたった。

② 講座・シンポジウムの開催

(1) 連続講座「東アジア書誌学への招待」

の開催

第10回 10月6日(金)

高津 孝氏(鹿児島大学法文学部教授)

版本調査の実際—和刻本漢籍の多様性

第11回 12月8日(金)

八尾 隆生氏(広島大学文学部助教授)

ヴェトナムにおける漢喃(ハンノム)本の研究と収集の現状

第12回 3月13日(火)

林 鳴宇(学習院大学非常勤講師)

仏書を校讐する

(2) 国際シンポジウムの開催

2007年1月13日に学習院大学—ハーバード大学国際学術シンポジウム「東アジア学のフロンティア」の「第一部 清朝・満洲史研究の現在」を主催した。詳細は21頁参照。

(3) 共催シンポジウムの開催

12月2日学術シンポジウム「近世初頭の出版と学問—学習院大学蔵古活字版『史記』をめぐる—」に共催した。

《基調報告》

大澤顯浩(外国語教育研究センター教授)

学習院大学所蔵漢籍調査と古活字版『史記』

《第一部：書誌》

広瀬 淳子(学習院大学図書館主事)

徳川宗家から華族会館へ—古活字版『史記』の収蔵経緯を辿る—

小秋元段(法政大学文学部助教授)

古活字版『史記』の概要と学習院本の位置

《★特別展観》

《第二部：『史記』受容史》

高橋 智(慶応義塾大学斯道文庫助教授)

『史記』—古写本から古活字版まで—

加藤陽介(財団法人永青文庫学芸員)

古活字版『史記』から『史記評林』へ—永青文庫本をめぐる—

主催：学習院大学外国語教育研究センター

4. 2007 年度活動計画

① 漢籍データベース作成作業

2006年度に得た成果をもとに、さらに作業を継続する。東1号館二階書庫に所蔵されている漢籍一点一点の書誌データを整理する。また、「東アジア学ナレッジベース」セクションと連携し、β版の漢籍データベースをインターネットにアップする。

② 講演会

2006年度に続き、連続講演会「東アジア書誌学への招待」をおこなう。

東アジア学ナレッジベース セクション

B-3

(2007年度)

セクションリーダー：村松弘一

(東洋文化研究所助教)

客員研究員：辻弘範(北海学園大学講師)

1. 研究の目的・意義

学習院大学は京都に開設されて以来、150年以上にわたる歴史を有している。この長い研究の歴史と比例するように、本学の所蔵する東アジア学に関する資料は極めて多い。しかしながら、それらを総合的に検索するシステムは未だ整っていない。そのため、当研究所ではこれまで、平成15・16年度戦略枠プロジェクト「学術資料・文書等の管理と有効利用の在り方調査プロジェクト」と平成17年度戦略枠プロジェクト「学習院大学東洋文化ナレッジベース構築のための基礎的調査」による調査をすすめてきた。また、友邦文庫・漢籍資料などの個別資料の調査のために、平成16年度から学習院大学アーカイブズプロジェクトを継続してきた。この四年間にわたる学習院大学所蔵の東アジア関連資料の調査・整理のまとめとして、インターネットによって検索できるシステムを構築し、「東アジア学ナレッジベース」(β版)を完成させたいと考えている。データベースはマルチリンガル形式で作成し、東洋文化研究所のHPを通じて、学内外・国内外の研究者や一般市民も利用できるものとしたいと考えている。

2. 研究内容・方法

学習院大学に所蔵されている東アジア学関連資料を分類すると以下のようである。

- ①前近代社会に関する資料(漢籍・朝鮮戸籍大帳)
- ②近代社会に関する文字資料(友邦文庫・磯野文庫・旧東亜経済調査局所蔵回教関連資料・朝鮮総督府寄贈資料・林博太郎

文庫・田中文庫など)

- ③画像資料(風俗写真・絵はがき資料・友邦文庫)
- ④音声資料(友邦文庫)
- ⑤東アジア学研究論著[日本語・中国語・韓国語・欧米語]

本セクションではこれらの資料のうちこれまでの調査で得られたデータを整理しつつ、β版を構築する。東アジア学ナレッジベースの構築により、図書・ドキュメント・地図・写真などの資料を統合的に検索することが可能となる。このシステムの利用によって、今後、東洋文化研究所にてすすめられる一般研究プロジェクトを進める上でも、有用であると考えられる。

3. 2007年度の予定

本セクションは単年度に作業を終了させる予定である。これまで収集・整理した東洋文化研究所所蔵書籍・友邦文庫・漢籍のデータを整理し、年度内にβ版の公開をおこなう。

2007年1月13日(土)/14日(日)
●学習院大学—ハーバード大学国際学術シンポジウム
「東アジア学のフロンティア」
 会場：学習院創立百周年記念館小講堂

1月13日(土)

第1部 清朝・満洲史研究の現在

特別講演

マーク＝エリオット氏(ハーバード大学教授)

「米国における満洲学：過去、現在、未来」

報告① 承志氏(総合地球環境学研究所研究員)

「中国における満洲史研究の現況」

報告② 杉山清彦氏(駒澤大学専任講師)

「大清帝国史研究の現在—日本における概況と展望—」

★学習院大学所蔵満洲語文献特別展示

コメント 柳澤 明氏(早稲田大学教授)

ディスカッション

コーディネーター 楠木賢道氏

(筑波大学助教授)

1月14日(日)

第2部 朝鮮史研究の現在…「友邦文庫」の可能性

対談 姜 徳相氏(滋賀県立大学名誉教授)

宮田節子氏(東洋文化研究所客員研究員)

「朝鮮総督府関係者録音テープの採録に参加して」

報告① 李 英美氏(法政大学委嘱研究員)

「近代韓国における民事慣習の慣習法化過程—朝鮮総督府の慣習政策と朝鮮高等法院判決の分析を中心に—」

特別講演 カーター＝エックート氏

(ハーバード大学教授)

「北米における韓国植民地期研究：最近の傾向」

コメント 松本武祝氏(東京大学大学院教授)

「〔植民地近代〕をめぐる近年の研究動向について」

報告② 辻 弘範氏(東洋文化研究所助手)

「友邦文庫の朝鮮引揚関連資料について」

報告③ 岡本真希子氏(早稲田大学客員講師)

「朝鮮総督府官僚研究と『録音記録』の可能性」

報告④ 宮本正明氏

(世界人権問題研究センター専任研究員)

「友邦文庫の阪谷芳郎資料について」

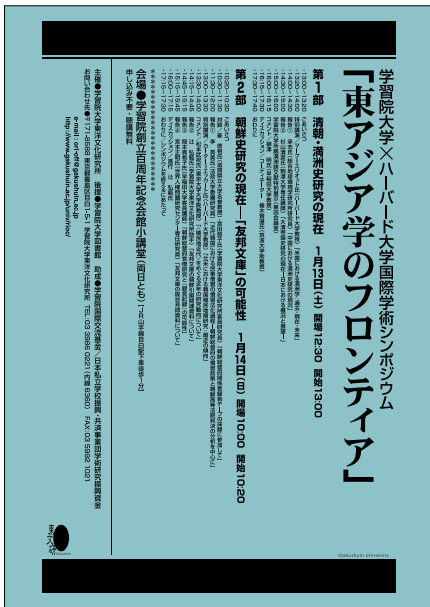
ディスカッション(進行：辻 弘範氏)

主催：学習院大学東洋文化研究所

後援：学習院大学図書館

助成：学習院国際交流基金／日本私立学校振興・共済事業団学術研究振興資金

*本シンポジウムは学習院大学東洋文化アーカイブズプロジェクトの一環としておこなわれました。



〈シンポジウムの風景〉

【1月13日】



マーク＝エリオット氏

【1月14日】



カーター＝エックート氏



シンポジウム討論



姜徳相氏と宮田節子氏



学習院大学所蔵満洲語文献特別展示



シンポジウム終了後

C 「東アジア学」 共創研究プロジェクト

本研究は東アジアに関する様々な問題に対して既存の学問分野を越えて学際的・国際的な研究をすすめるため、新たな「東アジア学」を学外の若手研究者とともに共同で創り出すことを目的とした2006年度より開始した新しい研究プロジェクトです。研究課題は、学外の若手研究者からの公募によって決定されました。

C07-1 南北朝隋唐期の道教造像に関する研究

客員研究員：小幡みちる
(早稲田大学・客員研究員)
研究員：鶴間和幸(文学部史学科・教授)

研究の目的および意義

南北朝隋唐期の道教造像について、資料を収集し歴史学的な検証を加えることを目的とする。当該時期の道教造像に関しては、これまであまり研究の蓄積がなく、近年は中国などにおいていくらか研究が発表されているものの、研究者によって像の呼称が異なるなどの問題も多く、全体を把握することが困難であった。また、その分析も仏教美術史の分野からなされることが多く、当時の道教の実態を解明するには至っていない。そこで申請者は、まず当該時期の道教造像に関する資料の収集・整理を行ったうえで、当時の道教信仰の様態を探ろうとするものであり、今まで経典の分析に偏りがちであった道教史研究に新たな視点を取り入れたいと考えている。

C07-2 阮朝紹治期(1842-1847年)のゲアン地方におけるキリスト教社会の形成と変容：パリ外国宣教会「南トンキン代牧区」設立の背景について

客員研究員：牧野元紀
(国立公文書館調査員・国際宗教研究所研究員)
研究員：武内房司(文学部史学科・教授)

研究の目的および意義

フランスによる植民地化完成の前夜、19世紀後半の阮朝ベトナムでは在地の儒教知識人(文紳)を中心とする反仏運動が拡大し、彼らによって組織された反キリスト教運動(教案)が急速な盛り上がりを見せた。「文紳の乱」とよばれるベトナム近代史における重大事件である。この文紳たちとキリスト教徒との対立が最も先鋭化したのが北中部に位置するゲアン地方である。

現在、申請者はこの事件の要因について考察を進めており、19世紀中葉の紹治期に生じたとみられる同地におけるキリスト教コミュニティの変容について分析を開始している。本研究では同コミュニティが1846年、パリ外国宣教会(MEP)管轄の「西トンキン代牧区」から「南トンキン代牧区」として分立するに至った社会的背景を明らかにしたい。これにより、ゲアンの地域特性が浮き彫りとなり、地域史・宗教社会史という切り口からベトナム史研究に新たな地平を開くことが可能となる。

危機言語・サオ語(台湾中部) の現地調査による基礎的言語 調査と研究 (2005-2006年度)

A05-1

代表研究員：安部清哉
(文学部日本語・日本文学科教授)
研究員：長嶋善郎
(文学部日本語・日本文学科教授)
客員研究員：新居田純野(大葉大学助理教授)
黄迎春(大葉大学教授)
荒井智子(明海大学非常勤講師)

1. 研究の目的および意義

サオ語(台湾中部・オーストロネシア語族ヘスペロネシア語派北方語郡)は、話者人口二〇〇名以下と言われるいわゆる「消滅の危機に瀕する言語」である。しかし、その言語は、三年前にようやく台湾政府によって、第一〇番目の先住民族として公認されたばかりということもあり、他の九部族の影に隠れて未だ十分な言語調査がなされているとはいえない。自由な通常会話が可能な年齢層もおよそ七〇歳以上となり、高齢化していて話者減少が著しい。幸い高年齢層話者の何人かは、基礎的日本語が使用可能な状況にもある。そこで、本研究では、この危機言語を音声・画像データとして可能な限り記録し、音声・文法・語彙・伝承に関する基礎的データを保存・分析することを目的とする。

サオ語は、昨年をはじめ英訳辞書が欧米人によって刊行されたが、中国語の通訳を通した調査に起因すると考えられる誤謬が少なくない(当該辞書の話者は中心的母語話者原則一名であるが、同一人物への新居田氏の確認調査でも相違が見られる)。現地研究者(台湾人)も多くなく、文法書・語彙集もまだ少なくその記述も十分ではない。政府公認話者は、上記を含め二名であるが(八〇歳代)、それ以外に予備的調査によれば(新居田・安部)、基本的会話が可能なもの、基本文型・語彙などの収集が可能な話者は七〇歳代まで得ることができる。(日本人の調査研究は現

在新居田のみ)。消滅の危機にある言語調査としても、また、日本語を通しての確認が部分的であれ可能であるという点でも、調査の好条件が整っている現段階での緊急的集中的記録調査を行う意義は大きいと考える。

2. 研究内容および方法

基本的にフィールドワークによるもので、現地での話者への直接聞き取り調査を行って、デジタル録音・デジタル録画しつつ、文字化整理する(デジタル機器購入)。媒介言語としては、調査効率がよい台湾語の通訳を介するのを基本としつつ(学生通訳謝金)、基礎的な文法調査・語彙調査では日本語からの直接聞き取りにて行う。(新居田のすでに一年半になる個人調査を基礎データとし発展させる)収集したデータによって作成を計画する基礎資料(長期的計画も含む)は、以下の通り。

- ①基本語彙表(あるいは基本語彙を中心にした辞書)、②民俗的基礎語彙表(写真対照)、③民話伝承記録、④談話記録(対話体の記録がほぼ皆無であるので、特に重点的に収集)、⑤複数話者対照の基本文型一覧、⑥基本文法解説書、⑦基本文法教科書、⑧成果の英訳(翻訳料)

3. 2005年度研究報告

① 研究会の開催

③の調査時においても打合せやデータ整理の作業も同時に行っている。

7月18日 今後の調査計画の打合せ

(安部・新居田・黄)(黄の来日に合わせて)

7月29日 李明姫先生の講演会によるIT機器使用勉強会(安部・新居田・荒井。学習院)

8月22日 データ整理と調査計画打合(安部・新居田。学習院)

9月9日 データ整理と調査計画打合(安部・新居田。学習院)

12月8日・9日 データ整理と調査計画打合(安部・新居田。学習院)

1月25日 データ整理と調査計画打合(安部・新居田。学習院)

② 講演会の開催

○7月29日 李明姫先生 講演会
(午後4時—6時、西2号館)

「ワークショップ：PC上の言語テキストへの音声・画像データの合成テキスト作成方法」(安部・新居田・荒井)

○6月16日 土田滋先生 講演会
(午後4時—6時半、東洋文化研究所会議室)「オーストロネシア語調査方法とサオ語の音声・文法について」(長嶋・安部・新居田)

③ 海外調査(海外出張調査と現地組による調査。台湾・徳化社)

A(認可海外出張調査)

6月28—7月2日 安部・新居田・黄(台湾・徳化社)

B(現地組による現地海外調査。台湾・徳化社)

4月24日新居田・荒井(台湾・徳化社)

5月8日・14日・23日・28日新居田・荒井(台湾・徳化社)

④ 研究成果報告ほか

○6月19日日本語学会発表(国際基督教大学)新居田純野「サオ語(台湾中部)における否定表現」要旨集参照

○11月20日日本語学会発表(広島大学)新居田純野「サオ語の動詞について—他動性の観点から—」要旨集参照

○新居田純野 2006「存在動詞における「遠/近」「可視/不可視」——オーストロネシア語(台湾サオ語)の場合——」『国文学解釈と鑑賞』71-1,

4月7日 今後の調査計画の打合せ(安部・新居田)

5月19日 データ整理と調査計画打合(安部・新居田。学習院)

6月23日 データ整理と調査計画打合(安部・新居田。学習院)

2月1日 データ整理と調査計画打合(安部・新居田・黄先生)(黄先生の来日にあわせて)

2月16日 データ整理と調査計画打合(安部・新居田。学習院)

3月23日 データ整理と調査計画打合(安部・新居田。学習院)

② 講演会の開催

○8月2日 土田滋先生 研究会

(午後4時—6時半、東洋文化研究所会議室)「サオ語のテンス、アスペクト調査の文字起こしの確認について」(長嶋・安部・新居田)

○11月26日 土田滋先生 講演会

(午後4時—6時半、東洋文化研究所会議室(人文科学研究所主催として))

「オーストロネシア語とサオ語の接辞について」(長嶋・安部・新居田)

③ 海外調査(海外出張調査と現地組による調査。台湾・徳化社)

A(認可海外出張調査)

6月30日—7月2日 安部・新居田・黄(台湾・徳化社)

9月5日—9月8日 安部・新居田(台湾・徳化社)

B(現地組による現地海外調査。新居田(台湾・徳化社))

4月17日・5月1日・5月8日・5月15日・5月29日・6月1日・6月12日・6月21日

10月23日・11月6日・11月13日・12月4日・12月11日・12月18日・1月8日

3月12日・3月19日

4. 2006年度研究報告

① 研究会の開催

(③の調査時も打合せやデータ整理作業も同時に行っている。)

④ 研究成果報告

○11月19日日本言語学会発表(札幌学院大学)新居田純野「サオ語の可能表現」要旨集参照

○6月10日新居田純野『2006年大葉大学応用日語学系学術検討会—日語的研究・教学・応用—』発表「サオ語と日本語—evidentiality(証拠性)の観点から—」:140-153

○新居田純野 2007・3「サオ語における evidentiality(証拠性)とアスペクト」『大葉大学応用日語学報』創刊号:pp.136-155.(2007.3)

○新居田純野 2007・3「サオ語(台湾中部)の否定表現」学習院東洋文化研究所『東洋文化研究』第9号:136-155

⑤ その他

台湾のサオ語研究者・簡史朗先生から、現地のサオ語教室で使用されている教材・教科書の原稿(電子ファイル)を提供戴いている。(日本語訳なども検討中)

5. 成果報告の計画

以下のものなどの刊行を計画している。

○安部清哉・新居田純野編 2007 予定『The Thao Lexicon in 4000 words by Kilash An Austronesian Endangered Language, recorded in Japanese KANA(サオ語語彙 4000語)』『学習院大学東洋文化研究所調査研究報告』53。

○安部・長嶋・新居田編 2007 予定『土田滋博士のサオ語語彙—英語・日本語対照』『調査研究報告書』54 申請予定。

○安部・新居田編『キラシ氏のサオ語語彙と文章記録 2』私家版

○安部・新居田編『サオ語の基本文型・基礎語彙資料集成』私家版, ほか。



キラシ氏サオ語ノート語彙部分



簡史朗先生サオ語授業風景



キラシ氏御自宅客間にて(前一右・キラシ氏, 左・安部, 後一右・新居田先生, 左一黄迎春先生)

近代中国知識人の

A05-2

「中国」認識

(2005-2006 年度)

代表研究員：高柳信夫

(外国語教育研究センター教授)

研究員：大澤顯浩

(外国語教育研究センター教授)

客員研究員：中島隆博(東京大学助教授)

廣瀬玲子(専修大学教授)

研究分担者：吉川次郎(学習院大学非常勤講師)

研究補助員：竹元規人(東京大学大学院)

原正人(一橋大学大学院)

1. 研究の目的および意義

近代中国は、中国思想の歴史において、春秋～戦国、唐～宋の変革期と並ぶ大変動期に当たる。

そうした近代における思想変動の大きな要素として、中国人の世界認識の変化があげられる。例えば、西洋との接触を通じ、国際社会についてのイメージが、従来の「中華-夷狄」の枠組みに基づくものから、諸国家が並立して競争を展開する場へと、イメージが転換していった。

さらに、このような世界認識の変化と並行して、中国人自身の「中国」認識にも大きな変化が生じ、「中華」としての中国から「国家」としての中国へ、という形で認識枠組みの組換えが行われた。

そして、このような新しい「中国」認識の発生とともに、思想・歴史・文学等のあらゆる分野で、従来とは全く異なる形での言説編制が行われてゆくこととなった。

こうした事象については、近年、ポストコロニアリズムやジェンダー論といった視点からの分析が盛んに行われており、それらが一定の成果をあげているのも事実であるが、同時に、多くの論者の「研究」が、中国近代の歴史的事象に対して、予め定められた「お決まり」の枠組みを押しつけるのみにとどまるものであることも否定できない。また、他方で、当該時期についてのオーソドックスな思

想史的研究は、特に近年においては思いのほか少なく、現在の研究状況はかなり偏ったものだといわねばならない。

このような問題意識の下、本プロジェクトでは、あえて方法上の「新しさ」を求めることをせず、主として思想史的研究手法を用いて、近代中国における思想変革の様相を明らかにすることを目指す。その際特に、共通のテーマとして「近代中国知識人の『中国』認識」、即ち、近代という時代を通じ、中国人知識人の自己認識がいかなる変化を遂げ、彼らは自らをいかなる存在として意識するようになったか、という問いを設定する。この問題は、単に中国思想史上の重要なテーマというのみならず、現代中国のあり方にも直接つながるものであり、その意味で、本プロジェクトの研究は、今日的な意義をも持ちうると思ふところである。

2. 研究内容および方法

本プロジェクトでは、近代中国知識人が、近代という社会的変革期にあたり、「中国」をいかなる存在として定置しなおしていったかということ、主に中国の過去の歴史・思想・文学に関する彼らの言説を材料として、解明してゆくことを目指す。例えば、近代中国(特に1900年代以降)においては、過去の文化遺産について、従来の王朝中心・学派中心・個人中心の叙述スタイルに代わり、「中国史」「中国思想」「中国文学」といった視点が初めて成立してくるが、このような言説編制のあり方の持つ思想的な意味がいかなるものであるか、といったことなどが、重要なテーマの一つとなるであろう。

思想史研究は、基本的には各研究者の個別的な研究活動が基本となるが、プロジェクトによる共同の活動としては、プロジェクトのメンバー、さらに外部から近代中国を専門とする研究者による研究発表を行い、相互に討論を積み重ねてゆくことを中心とする。その

際、特に、気鋭の若手研究者に広く参加を求めていくように留意したい。

3. 2006 年度活動報告

2006 年度は、各メンバーが、論文集のための論文執筆に関連する資料収集等を行ったほか、下記のような、研究会・ワークショップ・講演会を実施した。

第 1 回研究会(5月 9 日)

原正人「中国近代知識人に関する一考察—「研究系」知識人群の思想と行動, 1911~1929」

中華民国初期において、「穏健な改革派」として、一定の影響力を有していた「研究系」と呼ばれる知識人たちについて、従来、あまり触れられてこなかった彼らの思想・文化的な側面を中心に、包括的な分析を試みた。

第 2 回研究会(9月 28 日)

吉川次郎「「辺縁知識人」としての趙正平—民国期の「南洋」志向を中心に—」

中核的なエリート知識人と大衆の「間」に立つ知識人を「辺縁知識人」と規定し、趙正平をその一例として、彼の辛亥革命後の時期の思想や行動について、特にその「南洋」志向に重点を置いて考察した。

第 3 回研究会(11 月 21 日)

竹元規人「1930 年前後中国における「中国」の起源についての研究とその意味」

旧来の文献史学とは異なる考古学的という外来の「知」が、中国学術界に対していかなる問題をもたらしたか、という点について、1930 年代の顧頡剛、李濟、傅斯年らの「中国」の起源をめぐる議論を手がかりとして論じた。

第 4 回研究会(3月 12 日)

中島隆博「美学にとって中国とは何か—朱光潜と詩」

李沢厚の朱光潜批判や朱光潜のクローチェ美学に対する受容と批判に潜む「誤解」を検

討するとともに、言語の「固有性」の問題をめぐる朱光潜の美学理論の「危うさ」を指摘した。

高柳信夫「梁啓超における「孔子像」の変遷」

梁啓超の中国学術思想史の記述において取り分け重要な位置を占める孔子イメージが、彼の各時期の現実的関心を反映する形で変化していくプロセスを通時的に検討した。

ワークショップ(12月 16 日)

統一テーマ

近代中国における「仏教」への視線

高柳 信夫

「中国学術思想史」における「仏教」の位置—梁啓超を中心として

「仏教」を自らの思想の柱の一つとしていた梁啓超が、「仏教」を中国学術思想史の文脈でどのように論じていたかを検討し、さらに、中国における仏教受容の歴史が、将来の中国における西洋文化受容のための「モデル」となりうると考えていた点を明らかにした。

陳 継東(武蔵野大学助教授)

章炳麟と清沢満之

—思想としての仏教の二つの方向

近代東アジアにおける変革思想としての「仏教」の可能性と問題点について、「唯識」を基礎として専ら「自力」による変革を主張した章炳麟と、独自の「他力哲学」を構築した清沢満之との比較を通じて検討した。

宮川 敬之氏(天徳寺副住職)

和辻哲郎と胡適

—その仏教研究を中心として

近代東アジアにおける「禅」の意味や、(インド起源である)「仏教」の「他者性」の問題について、和辻哲郎の「沙門道元」と胡適の禅宗史研究を材料として論じた。

講演会(5月 30 日)

Bernard Faure 氏(コロンビア大学教授)

Some Issues Regarding Scholarship on East Asian Buddhism

成果報告の計画

東洋文化研究叢書として、『近代中国における「知」の諸相(仮)』と題し、中島隆博「美学にとって『中国』とは何か—朱光潜の中国的モダニズム」、竹元規人「近現代中国における考古学の命運—歴史をめぐる『伝統』と『近代』」、高柳信夫「梁啓超における『孔子像』とその意味」、廣瀬玲子「反響しあう東と西—辜鴻銘による『中庸』の英訳」、宮川敬之「異物感覚と歴史—和辻哲郎と胡適の仏教研究」、蝦名良亮「宋平子新字の位置づけをめぐる—江南知識人の日本趣味について」、大澤顯浩「『地球韻言』について—清末の地理認識とその背景」、吉川次郎「啓蒙知識人としての趙正平—南方への志向と辛亥革命の精神」、原正人「中国近代における知の編制と諸権力—張君勱(1887~1969)と国立自治学院を例として—」などを収録した論文集を刊行する予定。

4. 2005 年度研究活動報告

2005 年度は以下の活動をおこなった。

第1回研究会(6月9日)

吉川次郎「趙正平の南方論—辛亥革命以前の言論を中心に—」

第2回研究会(11月10日)

高柳信夫「梁啓超と明代思想—その「陽明学」観を中心として—」

第3回研究会(1月18日)

廣瀬玲子「反響しあう東と西—辜鴻銘による『中庸』の英訳—」

第4回研究会(3月9日)

中島隆博「米国における中国研究の歴史と現状—ハーバード大学イエンチン研究所を中心にして—」

蝦名良亮(学習院大学非常勤講師)「日本趣味と中国像—宋恕『宋平子新字』の位置づけを

めぐって」

講演会(9月29日)

清水賢一郎(北海道大学)

現代台湾作家の中国／台湾アイデンティティ—朱天心「古都」を中心に—

ワークショップ(12月17日)

汪暉『中国現代思想的興起』をめぐる
(中国社会学文化学会との共催)

汪暉「著者の構想と基本的見解の説明」

高柳信夫

「嚴復論を中心に、主としてテキストの読解の方法をめぐる」

佐藤豊(愛知教育大学)

「梁啓超論を中心に、その社会観・国家観・文明観の解釈について」

石井剛(明星大学)「章太炎論を中心に、その思想の評価と現代的意義をめぐる」

「中国台頭」と対外関係

A05-3

(2005-2006 年度)

代表研究員：中居良文(法学部政治学科教授)

研究員：村主道美(法学部政治学科教授)
辻弘範(東洋文化研究所助手)客員研究員：田畑光永(神奈川大学教授)
岩下明裕(北海道大学教授)
窪田新一
(笹川平和財団上席研究員)
末澤恵美(平成国際大学助教授)

1. 研究の目的および意義

いわゆる冷戦の終結後十数年を経た現在、中国をめぐる国際環境は大きく変化しつつある。変化の最大のものは中国の「台頭」である。中国は日本の総輸入に占めるシェアで2002年にはアメリカを抜き去った。日本の総輸出に占めるシェアでも中国は急速にアメリカを追い越しつつある。数年以内に中国は日本にとって最大の貿易相手国となることは確実である。中国の「台頭」は経済面だけではない。中国は北朝鮮との6カ国協議に積極的に関わり、ロシア・中央アジアとは上海協力機構を立ち上げ、ASEAN プラススリーといった地域主義においても主導的な役割を果たしている。

こうした中国の「台頭」を、中国の周辺諸国はどのように受け止め、どのように対処しようとしているのか。本研究は政治的にも経済的にも「台頭」しつつある中国が、アジア及び世界に及ぼす影響を多角的に分析することを目的とする。中国及びアジア諸国が希求する地域の安定と発展のためには、中国本体が安定する他に、中国と周辺諸国とが非敵対的な関係を維持することが必要である。そこで、中国の「台頭」という新たな現実に対し、日本やアメリカを含むアジア・太平洋諸国が直面する問題を客観的に指摘し、その解決への方策を考えておくことが必要となろう。現代中国は多様な問題を抱えた、巨大な存在である。中国が周辺諸国と抱える問題も

多様で巨大なものであることが予想される。そのような中国を見る眼は、一つであるよりは複数であったほうが良い。複数の異なった地域の研究者が、多様な角度から中国という「巨象」を撫でることから、新たな地平が開拓されるのではなからうか。本研究はそうした実証的かつ学際的なアプローチをとることとする。

2. 研究内容および方法

各研究者はそれぞれ担当の地域の2国間関係につき、その歴史的背景の概要を整理し、現代的な 이슈を指摘した上で、その 이슈につき実証的な分析を行う。研究の具体的作業としては、歴史的資料の収集、文献分析に加え、可能な限りの現地調査を行う。現地調査には専門の異なる複数の研究者が同行する。

現時点での大まかな分担は以下のとおり。中居研究員が総論と中米関係を担当する。いわゆる「中国脅威論」の発生と展開、9・11事件以後の反テロ協力の意味、領土問題や市場開放問題における中米協力の可能性といった問題をとりあげる予定である。村主研究員は東南アジアと中国、なかでもベトナムと中国との2国間関係の展開を担当する。辻研究員は朝鮮半島と中国との関係を、その歴史的背景も含めて、担当する。田畑研究員は中日関係を担当する。中日関係の 이슈にはいわば「定番」といったものが多いが、田畑研究員は領海を巡る国際的取り決めと海底資源開発との関係といった、現代的かつ将来的に極めて重要な 이슈に取り組む予定である。岩下研究員には中央アジアと中国との関係を担当していただく。そのような 이슈には例えば、国境確定問題や反中意識の問題、中央アジアにおける地域協力の問題点、エネルギー資源開発を巡る角逐といったものが含まれるであろう。窪田研究員と末澤研究員は、これまで中国との2国間関係でほとん

どとりあげられてこなかった地域・国家を担当する。窪田研究員はモンゴルと中国との関係を、なかでもモンゴルと隣接する内蒙古自治区とモンゴルとの歴史的関係を含めて、担当する。末澤研究員はかつてのソ連邦の重要な構成員であり、1991年のソ連崩壊においていち早く独立を宣言し、その後ロシアと中国の両国との関係構築を模索しているウクライナと中国との関係を担当する。

3. 2005年度研究活動報告

1. 研究会の開催

第一回：4月15日に開催し、今年度の活動方針の検討を行なった。

第二回：6月27日に開催し、岩下客員研究員が中国西部国境地帯における中央アジア諸国との経済交流の実態について報告した。

第三回：2月20日に開催し、同プロジェクトにて招聘した朱鋒教授が、自身の研究活動について報告し、翌21日の講演会に関する事前検討を行なった。

2. 講演会の開催

特別講演会「中国外交の現在と未来」

開催日時：2月21日 13時～15時

会場：東2号館102号室

講演者：朱鋒教授(北京大学国際関係学院)

3. 海外調査

本プロジェクトでは9月11日から15日まで、調査のため遼寧省瀋陽市および丹東市を訪問した。参加者は、中居・村主・辻・田畑・岩下・窪田の計6名である。

今回の調査では、中朝関係の現状を解明するため、以下の調査活動を行なった。

- 1) 中朝関係に詳しい中国・瀋陽在住の研究者、および瀋陽の日本領事館に勤務する専門調査員を訪問し、中国東北地区内での経済発展の現状および中朝貿易の現況について、聞き取り調査を行なった。
- 2) 中朝国境に位置する丹東市を実地踏査し、経済特区内での日本をはじめとする

外国企業の活動、および朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)との交易・交流活動の現場や視察した。

調査日程は以下の通り。

9月11日：午後、成田から瀋陽へ移動。

9月12日：午前、九・一八歴史博物館見学。午後、在瀋陽日本国総領事館訪問(小河内敏明総領事と会談)、遼寧省社会科学院訪問(李向平副院長らと会談)。夜間、北朝鮮資本の料理店「平壤 東妙香山」訪問。

9月13日：午前、高速バスで丹東市へ移動。午後、丹東税関、中朝友誼橋および鴨綠江断橋訪問、丹東市辺境経済合作区管委會訪問(宮文環副主任と会談)。

9月14日：午前、丹東市対外貿易経済合作局対外貿易管理処訪問(楊文家処長と会談)、丹東経済合作区見学、丹東イイヤマ電機工場訪問。午後、中国朝鮮族資本の料理店「三千里」訪問後、瀋陽へ移動。

9月15日：午前、瀋陽市鉄西区(工業団地)および工人村見学。午後、瀋陽から成田へ移動、帰国。

中国東北地区は、1990年代には中国東部沿岸地区の経済成長に取り残された感があったが、2000年代に入ると目覚ましい経済成長を遂げている。省当局も、古い国営企業工場の生産システムを近代化しつつ対応を試みているが、労働者の側では、社会福祉問題や所得格差問題に対する不安も少なくない。一方、丹東の経済合作区では大規模港湾施設の整備が急ピッチで進められており、日本や韓国など先進各国からの企業進出に期待している。

瀋陽・丹東地区では韓国企業の進出が著しく、また北朝鮮資本も若干であるが進出している。しかし北朝鮮企業が韓国企業と交流を行なう場合に領事館の許可を要するなど、障壁も少なくない。また丹東経済特区では、北朝鮮経済に対する期待がさほど高くなかった。

一方、こうした中国東北地区に対する日本外務省の見方は、2002年5月の瀋陽日本総領事館への「脱北者」駆け込み事件以降、大きく転換した。瀋陽日本領事館にはコリア・スクールの総領事と専門調査員が配置され、朝鮮半島ことに北朝鮮への前哨基地としての意味合いが強くなった。しかし、中国東北地区の経済発展に対する日本政財界の関心が概して低いことから、同地域の経済活動に積極的に対応できていないのが現状である。

4. 2006年度研究活動報告

① 研究会の開催

第1回：10月27日に開催し、中居研究員・辻研究員が9月実施の廈門・福州調査の報告を行った。

第2回：3月12日に開催し、単行本『「中国台頭」と対外関係』（学習院大学東洋文化研究叢書）の編集方針策定と、各執筆者の執筆内容の調整を行った。

② 講演会の開催

演題：「日中関係の新展開」

講師：賈慶国教授

（北京大学国際関係学院副院長）

開催日時：12月18日、18時～20時

③ 海外調査の実施

本プロジェクトでは9月9日から14日まで、調査のため福建省廈門市および福州市を訪問した。参加者は中居・村主・辻・田畑の計4名である。

今回の調査で気づいた興味深い点は以下の通りである。

1. 廈門市は台湾資本の導入のために、各種の具体的な措置をとりつつあり、台湾のプレゼンスは増大している。今回特に目立ったのは港湾施設（巨大クレーンとコンテナ・ターミナル）の建設と、廈門から南北に通じる高速道路の整備である。
2. 台湾との経済交流のネックは、金融制

度にあると思われる。廈門市内には中国銀行をはじめ、巨大な中国の銀行が乱立しているが、窓口のサービスは遅れている。台湾ドルと人民元との直接交換が合法化されない限り、金融商品は育たない。

3. 廈門大学の「国際化」はかなり急速に進展している。なかでも、語学習得のための海外からの留学生の受け入れには熱心で、留学生宿舎、留学生食堂は充実している。語学留学生の最大グループはインドネシアで、次が韓国、日本は三番目。インドネシアはおそらく華僑の子弟が中心と推測される。

4. 福建省の政治的中心地である福州市は、廈門に比べて外来資本進出の程度は低く、改革解放以前の社会経済が維持されていた。ともに台湾海峡を挟み、台湾に相对する都市でありながら、台湾との直接交渉のない地域が依然として経済発展に取り残されている状況が窺えた。福州市は歴史上、廈門とは違う独自の言語・文化圏を構成していた。高速道路網が整備されたとはいえ、台湾資本があえて進出するほどの魅力がなかったと考えられる。福州市で目立ったのは党委員会・政府の建物である。地理的に隣接した都市が同じような経済発展を辿るとは限らないという例として、福州の現状は極めて興味深い。

④ その他

12月16日、北海道大学スラブ研究センター主催の国際シンポジウム「ユーラシア「四角形」の国際政治：米中ロ印と中央アジアを中心に」に、中居研究員および窪田客員研究員が参加し、コメントを行った。

5. 成果報告の計画

本プロジェクトの成果は、「学習院大学東

洋文化研究叢書」の一つとして、『中国台頭』と対外関係』と題する単行本の形式で、2008年度中に発表する予定である。各執筆者が2年間の活動成果を踏まえ、それぞれが専門とする地域および専攻分野から、現代中国の対外政策を多角的に分析することを目的とする。



廈門水道(後方は小金門島)



「金門2泊3日の旅」を扱う業者



華橋博物館

C 「東アジア」共創研究プロジェクト

元末明初期の世相と信仰

C06-1

(2006年度)

客員研究員：水越 知(京都大学・COE 研究員)
研究員：武内房司(文学部史学科・教授)

1. 研究の目的および意義

前近代の中国において国家と民衆の間にある結社、宗族、同業組織などの「中間組織」がいずれもその中核に宗教性を有することはかねて指摘されてきたが、こうした組織が形成された元末明初期における民間信仰の実態はその重要性に比してほとんど明らかにされていない。当該時期は宗教社会学でいう社会的アノミー状態が長期にわたり、宗教反乱として突出した白蓮教などのほかにも、末端にあってさまざまな宗教現象が見られたことは容易に想像される。この研究の空白を埋めることで元末明初期の時代像が広がりを持つことになる。社会史研究に民俗学・人類学の成果を導入する必要性は叫ばれて久しい。しかし日本の中国史研究においては集落研究や民間信仰研究について一定の成果が見られるものの、中国近世史ではまだ本格的な研究は始まっていない。本研究では技術的な問題よりもむしろ民俗学が対象とする素材に着目し、伝説・説話、あるいは当時の謠言などの調査から学際研究の流れを促進させたい。

2. 2006年度研究活動

(1) 研究テーマの詳細設定(活動準備)

当初計画にしたがい、元末明初期の世相を考察する資料として瞿佑『剪灯新話』、李昌祺『剪灯余話』を中心的な材料と定め、その内容の精読と分析。また同時に陶宗儀『南村輟耕録』との内容比較の結果、これらに共通する視点として「節婦」・「烈婦」に対する記載の多さに着目し、これと民間信仰との関わりを本研究活動のテーマに設定した。

(2) 国内外の資料調査

① 国内資料調査

東京での資料調査(平成18年11月19日～21日)。国立公文書館(内閣文庫)にて、明成化刊本の『剪灯余話』の調査を初め、資料収集を行う。また天理図書館にて天妃信仰関係、および道教関係文献収集。このほか各地で節婦や孝女に関する資料収集を進めた。

② 海外資料調査

中国での資料調査・現地調査旅行(平成18年9月10日～16日)。上海図書館および湖州図書館における文献調査を行う。ここでは江南地域の地方文献や節婦や孝女に関する資料収集を行った。

(3) 研究報告の準備

以上の活動により収集した資料について読解をすすめる、とくに『剪灯余話』のなかの「月夜弹琴記」の物語を主要な題材として、物語を取り巻く状況に関して考察を進めた。また平成18年12月5日、京都大学人文科学研究所の「元代の法制」研究班にて「元明交替期における「節婦」の形成」のタイトルで研究報告を行った。目下、これらの活動を通じて研究成果をまとめている。

3. 成果報告の計画

中国史上における「節婦」・「烈婦」の問題に関しては、元代を画期として節婦の数が飛躍的に増加したことが指摘されており、とくに女性史の分野での研究が盛んである。また近年では制度としての節婦顕彰についても研究が進んでいるが、いまだ民間信仰との関わりについては十分に論じられていない。本報告では元代以降、節婦について書かれた多くの「節婦伝」を中心に、女性に対する伝説・信仰が創り出されていく過程を元代後期から明代初期の時代背景から考察したい。これによって、宋代以降の民間信仰の活発化や士大夫・民衆の意識、また元末明初の時代像に関して新しい側面が明らかにされると考える。

墓葬装飾における

C06-2

祥瑞図の展開

(2006年度)

客員研究員：菅野 恵美

(文教大学・非常勤講師)

研究員：馬淵 昌也

(外国語教育研究センター・教授)

1. 研究の目的および意義

漢代には墓室の門や壁面・梁・柱・棺などに画像で装飾することが流行した。このような墓葬に関連する諸施設に配された「墓葬装飾」には、漢代当時の宮殿の門や壁、屏風などに描かれた画像の主題が多く描かれている。そのため、現在陸続と出土している漢代の墓葬装飾を通して当時の画像がどのようなものであったかを窺い知ることができる。

本研究では、墓葬装飾における祥瑞図に着目するが、祥瑞図の登場とその展開は、天人間の思想と関わっているために、天人相関説の在り方を知る上で重要な研究課題である。

2. 2006年度研究活動の概要

「共創」というプロジェクトの目的を活かすため、研究員独自の研究以外に、受け入れ研究員となった馬淵研究員との勉強会を毎月一度実施した。研究課題が中国思想に関わっているため、勉強会の内容は、中国古代思想の基礎的研究の把握、および古典文献の読解に重点が置かれた。具体的には、『漢魏思想史研究』(堀池信夫著、明治書院、1988年)を始めとする研究書の批評を行い、『論衡』や『宋書』「符瑞志」の読解を行った。筆者は中国思想の知識が十分ではないため、この勉強会の際に馬淵氏より本や史料における問題を指摘していただき、研究に大いに資するところとなった。個別の研究活動としては、その他関連する研究の調査・考察、『白虎通』『全漢文』『全後漢文』『玉函山房輯佚書』やその他文献からの祥瑞例の収集を行っている。また、実際の祥瑞図の収集を行い、文献記載と

の比較や名称の確定などを行ってきた。これら研究の成果は、2006年に提出した博士論文の一章としてすでに文章化してある。祥瑞図を時系列で比較することで、祥瑞図の表現変化を明らかにし、更に後漢の思想的変化と結びつけて考察することで、祥瑞図の増加および変化という現象を説明し得たと考える。

3. 成果報告の計画

研究の一部はすでに文章化しているが、これから更に漢代における祥瑞の実例を充実させ、2007年5月開催の研究発表会で研究成果を報告したい。また、最終的には次回の学習院大学東洋文化研究所の紀要に論文として投稿するつもりである。

2006 年度東洋文化研究所活動報告

I 2006 年度発行研究成果刊行物

本年は研究成果として以下の2冊を刊行した。

① 学習院大学東洋文化研究叢書

『黄河下流域の歴史と環境—東アジア海文明への道』

出版社：東方書店(2007年2月刊行)

《目次》

- まえがき……………鶴間和幸
- 第一章 古代東アジア世界における黄河下流域
- 黄河と東アジア海文明の歴史と環境……………鶴間和幸
- 移民から見た黄河下流域の外向傾向の変遷……………葛劍雄(福島恵訳)
- 四世紀～九世紀の黄河下流域におけるソグト人……………森部豊
- 魏晋南北朝時代における鄴城周辺の牧畜と民族分布……………市来弘志
- 第二章 黄河下流域の環境と人々の暮らし
- 黄河下流地区龍山文化城址の発見と早期国家の発生
- ……………欒豊実(青木俊介訳)
- 山東省仰韻時代の人口規模およびその環境と変遷…王建華(柏倉伸哉訳)
- 漢魏時代黄河中下流域における環境と交通の関係
- ……………王子今(放生育王訳)
- 『水経注』に見える「絶」について
- ……………濱川 栄
- 黄河下流域における沙地利用の歴史的変遷……………大川裕子

澤からみた黄河下流の環境史

……………村松弘一

黄河下流域における画像石の分布

……………菅野恵美

第三章 黄河下流域を見る方法

中国大陸10万分の1地勢図の種類とその資料的特徴について

……………中村威也

衛星画像を利用した黄河下流域古河道復元研究……………長谷川順二

黄河下流域における初期王朝の形成……………久慈大介

春秋時代の黄河……………水野 卓

戦国趙の邯鄲遷都と黄河下流域

……………下田誠

中国古代における車馬埋葬の変遷

……………益満義裕



② 『東洋文化研究』 第九号

(2007年3月刊行)

《目次》

論説

韓国における不動産賃貸借制度…高翔龍
 日中民法における債権譲渡制度
 一指名債権譲渡の対抗要件を中心に
 ……………其木提
 中国の才能教育の現状と課題—アメリカと
 の比較—……………野添絹子
 朝鮮王朝妓生の管理体系とその流出の様
 相……………禹 仁秀(訳: 大多和朋子)
 秦始皇帝陵陪葬坑に関する新研究
 ……………張 衛星(訳: 村松弘一)
 戦国時代中原地域領域変遷図作成の試み—
 戦国三晋諸国の領域形成と「県」制—
 ……………下田誠
 サオ語(台湾中部)における否定表現
 ……………新居田純野

未公開資料 朝鮮総督府関係者録音記録(8)

東洋文化研究所所蔵 友邦文庫

駅屯土払下げと東洋拓殖会社

監修: 宮田節子 編集協力: 岡本真希子

田中隆一, 辻弘範, 宮本正明

【解説】駅屯土払下げの展開と東洋拓殖会社

……………黒瀬郁二

朝鮮における駅屯土払下げについて

(1968. 8. 12)

東拓土地問題—特に宮三面事件を中心と

して(1967. 6. 20)

東洋文化講座・シリーズ

「東アジア研究を語る一人と学問」講演録

日本(人)にとって中国とは何か…小倉芳彦

朝河史学と朝河平和学……………矢吹 晋

私の朝鮮史研究の内と外……………武田幸男



II 2006年度講座・講演会等事業

1 東洋文化講座

シリーズ「東アジア研究を語る一人と学問」と題して三回おこなった(講演録は『東洋文化研究』9号に掲載)。

第62回(6月2日)

「日本(人)にとって中国とは何か」

小倉 芳彦氏

(学習院大学名誉教授・前学長)

第63回(9月21日)

「朝河史学と朝河平和学」

矢吹 晋氏(横浜市立大学名誉教授)

第64回(10月3日)

「私の朝鮮史研究の内と外」

武田 幸男氏(東京大学名誉教授)

東洋文化講座・シリーズ
東アジア研究を語る一人と学問

第62回 6月22日
【日本(人)にとって中国とは何か】
講演者●小倉 芳彦氏(学習院大学名誉教授・前学長)
会場●西5号館202教室

第63回 9月21日
【朝河史学と朝河平和学】
講演者●矢吹 晋氏(横浜市立大学名誉教授)
会場●西2号館501教室

第64回 10月3日
【私の朝鮮史研究の内と外】
講演者●武田 幸男氏(東京大学名誉教授)
会場●西2号館501教室

受講無料・申込み不要

●期数 / 19号館棟 / 1891.15分限
●会場 / 学習院大学(西5号館202教室・西2号館501教室)
●交通 / 京目日曜より徒歩1分
●期数 / 19号館棟
●期数 / 19号館棟
●期数 / 19号館棟

学習院大学東洋文化研究所
東京聖徳館1111-12-1 1F 111-8580
tel : 03-5986-0221 (内線6360) fax : 03-5992-1021
E-mail : ori-tof@gakushuin.ac.jp
www.gakushuin.ac.jp/univ/rioc/



小倉芳彦氏の講演会

2 国際学術シンポジウム

2007年1月13日・14日

学習院大学×ハーバード大学国際学術シンポジウム「東アジア学のフロンティア」を開催した。詳細は21頁参照。

3 特別講演会

第1回(6月15日)

大韓帝国時代の日本人法律家たち

金孝全氏(韓国・東亜大学校法学部教授)

第2回(8月7日)

朝鮮官妓の置廃過程と管理体系

禹仁秀氏

(韓国・慶北大学校師範大学助教授)

第3回(11月30日)

満蒙開拓青少年義勇軍について

ロナルド＝スレスキー氏

(米国・ハーバード大学フェアバンクセンター・アシスタントディレクター)



スレスキー氏の講演会

4 研究所共催講演会・シンポジウム等

① 共催事業(2006年7月)

学習院大学東アジア学交流講座

第一期 7月18日~20日〔韓国史〕

テーマ：朝鮮時代の社会と文化

講師：禹 仁秀氏

(韓国・慶北大学校師範大学助教授)

第二期 7月25日~27日〔中国史〕

テーマ：近世江南民間信仰

—祭祀政策と民間信仰の変遷を中心—

講師：朱 海濱氏

(中国・復旦大学歴史地理研究所副教授)

主催：日本学術振興会アジア研究教育拠点事業「東アジア海文明の歴史と環境」



② 共催特別講演会(10月27日)

中国古代の青銅鏡—鏡の中の詩人達—

林 裕己氏(山九株式会社)

主催：日本学術振興会アジア研究教育拠点事業「東アジア海文明の歴史と環境」

③ 共催国際学術シンポジウム(11月11日)

「隋唐期東アジア仏教の宗派意識」

司会 馬淵昌也

(学習院大学外国語教育研究センター教授)

吉津宜英(駒沢大学仏教学部教授)

中国隋唐時代における大法の形成—教・宗・教宗一体の流れを考察して

新川哲雄(学習院大学文学部教授)

最澄における一向大乘寺の構想—宗派確立の観点から—

金天鶴(姫路獨協大学外国語学部助教授)

新羅下代における華嚴宗と禅宗の宗派意識

陳引馳(復旦大学中文系教授)

中唐文人の仏教宗派意識

張偉然(復旦大学歴史地理研究中心教授)

中国仏教宗派形態の差異と地域環境

コメント

陳継東(武蔵野大学人間関係学部助教授)

林鳴宇(学習院大学非常勤講師)

主催：日本学術振興会アジア研究教育拠点事業「東アジア海文明の歴史と環境」



④ 後援特別講演会(11月13日)

近世日中貿易と文化交流

劉 序楓氏

(中央研究院人文社会科学研究中心海洋史研究專題中心副研究員)

主催：学習院大学外国語教育研究センター

⑤ 共催学術シンポジウム(12月2日)

「近世初頭の出版と学問—学習院大学蔵古活字版『史記』をめぐる—」

(詳細は19頁参照)

⑥ 共催講演会(2007年1月15日)

清代の海禁政策の性格

洪性鳩氏(慶北大学校師範大学専任講師)

主催：日本学術振興会アジア研究教育拠点事業「東アジア海文明の歴史と環境」

⑦ 共催公開シンポジウム(2007年2月17日)

「中国・黄土高原と日本の明日—地域へのかかわり方」

1. 鳥取大学乾燥地研究センターのかかわり方

山中典和(鳥取大学乾燥地研究センター)

中国黄土高原の砂漠化と生態系修復

縄田浩志(鳥取大学乾燥地研究センター)

黄土高原における「退耕還林」政策前後の土地利用変化と暮らし

ブローオーツル(酪農学園大学)ほか

リモートセンシング地表面パラメーターを用いた中国黄土高原「退耕還林」の生態効果の検証

2. 自然科学研究のかかわり方

司会：福田健二

(東京大学大学院新領域創成科学研究科)

松永光平(東京大学大学院)

黄土高原における砂漠化の特徴と地域的要因

是常知美(東京大学大学院)

中国黄土高原に生育する樹木の生理生態特性

小田あゆみ(東京大学大学院)

砂漠を這う針葉樹—中国内蒙古自治区に自生する臭柏の生態

3. 緑の地球ネットワークのかかわり方

高見 邦雄(認定特定非営利活動法人

「緑の地球ネットワーク」事務局長)

変わったこと、変わらないこと—農村でみる15年

4. 歴史研究のかかわり方

(司会：鶴間和幸(学習院大学))

菅野 恵美(学習院大学)

画像石からみる古代陝北地域の人々

市来弘志(学習院大学)

統万城遺跡とオルドスの環境

村松弘一(学習院大学東洋文化研究所)

黄土高原と歴史資料—「地域環境史」構築へむけて

5. 黄土高原生態文化回復活動のかかわり方

深尾 葉子(大阪外国語大学)・安富歩(東

京大学大学院情報学環)・大阪外国語大学/

楡林学院/黄土高原学生調査組(石田慎介・

水野敏幸)

黄土高原・オルドスとのかかわり

主催：鳥取大学乾燥地研究センター



III 「友邦文庫」コレクションの一部 所外展示

2006年度には、近代朝鮮関連資料コレクションである「友邦文庫」の一部が、以下の展示会で公開されました。

○「2006年企画特別展

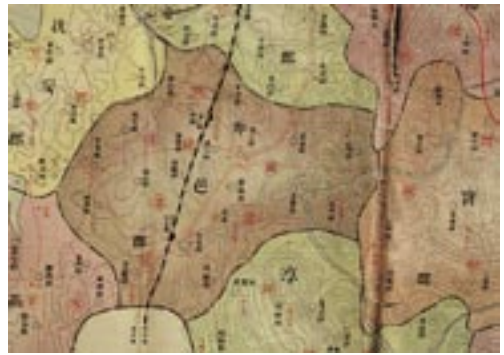
—全北の歴史文物展Ⅵ，井邑」

(10月24日～12月3日，於：韓国国立全州博物館)

この展示会では、韓国の「井邑」に関する書籍・文書・絵画・遺物などが展示されました。「井邑」は全羅北道に位置する、韓国有数の歴史的地域ですが、今回の展示会に「友邦文庫」コレクションからは、植民地期に撮影された写真をはじめ、同時代の全羅北道の様子を伝える地図などが出展されました。

展示会図録『全北の歴史文物展Ⅵ 井邑』には、展示の総括者である閔丙勳氏(韓国国立全州博物館館長職務代理)の論考「友邦文庫の全羅北道関連資料紹介」が掲載され、「友邦文庫」資料に関する詳細が紹介されています。

韓国では、朝鮮戦争などの混乱で多くの歴史的資料が失われていますので、「友邦文庫」資料によって初めて植民地期当時の様子が明らかになる例が少なくありません。



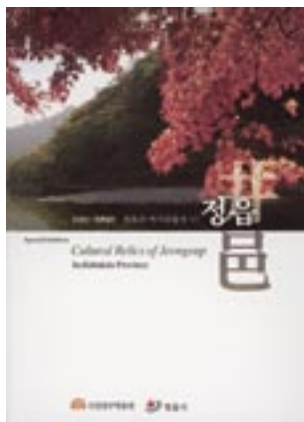
「全羅北道案内」(図録より)



「朝鮮社会経済写真集」(図録より)



国立全州博物館



『全北の歴史文物展Ⅵ 井邑』展 図録表紙

東洋文化研究所案内

東洋文化研究所は1952年、安倍能成学習院長(当時)の「新たなる理念と、広い視野をもつて、改めて東洋に学ぶことは、日本人自身の為にも世界人類の為にも重要な仕事である」との趣旨のもとで発足し、学習院大学における東アジア研究の拠点として55年の歴史を有しています。現在は以下のような活動を通じて朝鮮・中国を中心とした東アジア地域に関する研究をおこなっています。

【プロジェクト研究】

学内教員を研究員とし、また学外の専門家にも客員研究員としてご参加いただき、毎年数本のプロジェクト研究を行なっています。東アジアの歴史・思想・政治・法律・教育・言語などを対象とする一般研究プロジェクトのほか、学習院が所蔵している漢籍や朝鮮関連資料を調査する学習院大学東洋文化アーカイブズプロジェクトも活動しています。

【刊行物】

雑誌『東洋文化研究』を年1回発行しています。プロジェクトの研究成果のほか、学内外から広く論説の投稿を受け付けており、高水準・最新の東アジア学研究成果が掲載されています。また、これまでに実施されたプロジェクト研究の成果をまとめた『調査研究報告』も計52冊刊行されています。近年では学習院大学所蔵の朝鮮戸籍大帳に関する研究成果を発表しました。さらに2005年度からは、プロジェクトの研究成果を広く社会に還元することを目的に「学習院大学東洋文化研究叢書」の刊行をスタートし、2006年度には『黄河下流域の歴史と環境－東アジア

海文明への道』(鶴間和幸編著、東方書店刊)を発表しました。このほか、朝鮮史の基本史料である『李朝実録』や『三国史記』・『三国遺事』などの復刻・刊行も行なっています。

【公開講座】

「東洋文化講座」を年3回開催しており、すでに64回を数えます。近年では、「アジアの法の現在(いま)」「東アジア研究を語る一人と学問」などのシリーズを企画しました。このほか、プロジェクト主催の講演会や中国・朝鮮に関する映画の上映会も開催しています。

【国際交流】

東洋文化研究所では近年、東アジア学研究を通じた国際交流に力を入れています。2006年度には、米・ハーバード大学の研究者を招聘し、国際シンポジウム「東アジア学のフロンティア」を主催しました。

【所蔵資料】

東アジア関係の書籍・資料を中心に約3万冊を収蔵しています。とくに朝鮮総督府に関する資料を収集した「友邦文庫」は、国内外のマスメディアに取り上げられるほど貴重な資料です。また、戦前の朝鮮・満洲の写真・絵葉書や蒙古関連資料の磯野文庫、広開土王碑拓本、新羅村落文書など、東アジアの歴史や文化を知るための「生」の資料を収蔵しています。また、中国学術データベースや四庫全書CD-ROMなどの電子資料も豊富にそろえられています。

【連絡先】

〒171-8588 東京都豊島区目白1-5-1
 学習院大学東洋文化研究所(北1号館4階)
 TEL: 03-3986-0221(内線6360)
 FAX: 03-5992-1021
<http://www.gakushuin.ac.jp/univ/rioc/>
 E-mail: ori-off@gakushuin.ac.jp

동양문화연구소 안내

【동양문화연구소 안내】

동양문화연구소는 1952년, 아베 요시시게 가쿠슈인 원장(당시)의 「새로운 이념과, 넓은 시야로써, 다시금 동양을 학습하는 것은 일본인 자신을 위해서도 세계인류를 위해서도 중요한 일이다」라는 취지 아래 발족하여, 가쿠슈인대학에서의 동아시아 연구의 거점으로서 55년 이상의 역사를 지니고 있습니다. 현재는 아래와 같은 활동을 통하여 한국·중국을 중심으로 한 동아시아 지역에 관한 연구를 수행하고 있습니다.

【프로젝트 연구】

학내 교원들을 연구원으로 하고, 학외 전문가들이 객원연구원으로 참가하여, 매년 몇 건의 프로젝트 연구를 수행하고 있습니다. 동아시아의 역사·사상·정치·법률·교육·언어 등을 대상으로 하는 일반 연구 프로젝트 외에, 가쿠슈인이 소장하고 있는 중국 서적과 한국 관련 자료를 조사하는, 가쿠슈인대학 동양문화 아카이브 프로젝트도 활동 중입니다. 프로젝트 연구활동에는 본 대학의 대학원생들도 상당수 참가하고 있습니다.

【간행물】

잡지 『동양문화연구』를 년 1회 발행하고 있습니다. 각 프로젝트의 연구성과를 비롯해, 널리 학내외로 부터 논설 투고를 받고 있으며, 수준 높은 최신의 동아시아학 연구 성과가 게재되고 있습니다. 또한, 지금까지 실시된 프로젝트의 연구 성과를 정리한 『조사연구보고』가 지금까지 총 52권 간행했습니다. 최근에는 가쿠슈인대학 소장의 한국 호적대장에 관한 연구성과를 발표하였습니다. 2005년도 부터는, 프로젝트의

연구 성과를 널리 사회에 환원할 것을 목적으로, 「가쿠슈인대학 동양문화연구총서」를 간행하기로 하여, 2006년도에는 『황하 하류역의 역사와 환경 - 동아시아해 문명의 길』(쓰루마 가즈유키 편저, 토호쇼텐)를 발간하였습니다. 이 외에도 조선사의 기본 사료인 『이조실록』, 『삼국사기』, 『삼국유사』 등을 복각·간행하고 있습니다.

【공개강좌】

「동양문화강좌」를 년 3회 개최하고 있으며, 이미 64회를 맞이하였습니다. 최근에는 매년 하나의 포괄적인 테마를 설정하여 시리즈 강연 형식으로 개최하고 있으며, 최근에는 「아시아법의 지금」 「동아시아 연구를 논하다 - 사립과 학문」 등을 기획했습니다. 이 외에, 프로젝트 주최의 강연회, 중국·한국에 관한 영화 상영회도 개최하고 있습니다.

【국제교류】

동양문화연구소에서는 동아시아학 연구를 통한 국제교류에 주력하고 있습니다. 그 일환으로 2006년도에는 미국 하버드대학 연구자를 초청하여, 국제 심포지엄 「동아시아학의 프론티어」를 주최했습니다.

【소장자료】

동아시아 관련 서적·자료를 중심으로 약 3만권을 소장하고 있습니다. 특히 조선총독부에 관한 자료를 수집한 「우방문고」는, 국내외 미디어에서 다뤄질만큼 귀중한 자료입니다. 또 전쟁 전의 조선·만주의 사진·그림엽서, 몽고 관련자료인 이소노문고, 광개토태왕비 탁본, 신라촌락 문서 등, 동아시아의 역사나 문화를 알 수 있는 본래 그대로의 자료를 소장하고 있습니다. 또한 중국학술 데이터베이스, 사고전서 CD-ROM 등의 전자자료도 풍부하게 갖추고 있으며, 참고 자료실에는 동아시아 연구에 유용한 사전 등이 비치되어 있습니다.

东洋文化研究所简介

【东洋文化研究所简介】

东洋文化研究所是1952年创立的。当时的安倍能成学习学院院长认为，“以新的理念，广阔视野，重新认识东洋文化，不仅是为了日本人，对于全人类也是一项很有意义的工作”。以此为宗旨成立的东洋文化研究所，作为研究东亚的基地，已经走过了55年的历程。现在正通过以下的各项活动，展开以朝鲜·中国为中心的东亚地域研究。

【研究课题】

校内的教员作为研究员，并且邀请校外的专家作为特邀研究员参加研究。并且有很多的本校研究生也参加研究活动。每年确定若干研究课题展开研究。除了东亚的历史·思想·政治·法律·教育·言语等研究课题之外，对于学习院所藏的汉籍和有关朝鲜资料的调查也在进行。

【出版物】

刊登高水准·最新的东亚学研究成果的《东洋文化研究》，每年发行1次。除了课题的研究成果，还有许多来自校内外的投稿。同时，汇集迄今为止实施课题研究成果的《调查研究报告》业已出版了52种。近年来，还出版了关于学习院大学所藏的朝鲜户籍帐的研究成果。

并且从2005年度起，以向社会广泛奉献为目的的课题研究成果“学习院大学东洋文化研究丛书”也开始出版。2007年出版了《黄河下游的历史与环境》(鹤间和幸编著，东方书店出版)。其他有关朝鲜史的基本史料《李朝实录》、《三国史记》、《三国遗事》等也影印刊行。

【公开讲座】

“东洋文化讲座”每年举办3次，迄今已经举办了64次。近年来，每年确定一个大型课题，以系列讲演的形式举办，已经进行的题目有“亚洲法律的现在”、“谈关于东亚研究”等。还举办有关中国·朝鲜的电影上映会。

【国际交流】

近年来，东洋文化研究所在国际交流方面也投入了很大的力量。2006年，招聘了美国哈佛大学的学者，举办了《东亚学最新研究》国际研讨会。

【所藏资料】

收藏以东亚为中心的书籍、资料计有3万余册。特别是收藏有关朝鲜总督府资料的“友邦文库”，曾被国内外宣传媒体广泛报道。此外还设置有收藏战前朝鲜和满洲的照片、明信片以及蒙古有关资料的“矾野文库”。并且还收藏有好太王碑拓本、新罗村落文书等。这些都是研究东亚的历史和文化的宝贵资料。而且中国学术期刊(光盘版)和四库全书电子版等的电子数据库资料也很丰富，参考室里还陈列有各种词典和百科全书。

Research Institute for Oriental Cultures GAKUSHUIN UNIVERSITY

The Research Institute for Oriental Cultures was established in 1952 in accordance with the spirit of Yoshishige Abe, a former president of Gakushuin University, who believed that studying the Orient with new ideals and wider visions is one of the most important tasks for not only the Japanese but also all of humankind. Since then, the institute has been acting as a centre of East Asian studies for 55 years. The institute is currently conducting research on East Asia, mainly Korea and China.

[Project Research]

Internal research staff members as well as external specialists participate in this project as researchers and guest researchers while performing their respective project researches. In addition to general research projects that conventionally study history, ideology, politics, law or education in East Asia, we also engage in Gakushuin University's Oriental Cultures Archive Project, in which we study Chinese classics and Korean materials in the possession of Gakushuin University. Many postgraduate students participate in these research activities.

[Publications]

The institute annually issues a scholarly journal, the 'Journal of Asian Cultures'. This journal covers not only the research works of the institute but also the latest, eminent East Asian researches carried out by external researchers. The institute also issues 52 titles of 'Occasional Papers' that cover research works related to the institute's previous projects. In 2005, we started publishing 'A Series of Gakushuin University Asian Culture Studies' in order to widely publicise the project's findings. Further, in 2007, we published a research titled 'History and environment of the

Yellow River downstream region: Road to the civilization of the East Asian ocean' (written by Kazuyuki Tsuruma). Furthermore, we have reprinted an issue of 'The Annals of the Choson Dynasty', which is one of the main historical sources regarding Korean history, and 'Samguk Sagi'/'Samguk Yusa'.

[Lectures]

The institute holds lectures on 'Oriental Culture' thrice annually. Recently, we conducted sessions on the 'Current State of Asian Laws' and 'Talking about East Asian Studies'.

[International Exchange]

In recent times, we are putting in efforts towards international exchange programmes for academic research on East Asia. In 2006, we invited a researcher from Harvard University and held an international symposium titled 'Frontier of the east Asian study'.

[Collections]

At present, we hold approximately 30,000 books and materials regarding East Asia. In particular, the 'Yuhō Collection' is a very important collection related to the Government-General of Korea. Moreover, we also possess various materials that are useful in studying the history and culture of East Asia. These materials include the 'Isono Collection' (which comprises pictures, postcards and materials related to Mongolia), a faded copy of Gwanggaetowang and documents related to the rural community of the Silla kingdom. In addition to these, we have abundant electronic data, such as the China National Knowledge Infrastructure Database and the 'SiKuQuanShu' CD-ROM. Moreover, interested researchers can avail of dictionaries and encyclopaedias that are useful for studying East Asia; these are located in a referee room.

[Contact]

Research Institute for Oriental Cultures
Gakushuin University
1-5-1 Mejiro, Toshima-ku,
Tokyo 171- 8588 JAPAN
Phone : +81-3-3986-0221 Ex. 6360
FAX : +81-3-5992-1021
E-mail : ori-off@gakushuin.ac.jp

東洋文化研究

- | | | |
|------------------|---|--------|
| 第1号 (1999年3月) | [論説]秦始皇帝長城伝説とその舞台(鶴間和幸)／大院君政権期の地方官の構成(糟谷憲一)／[学界動向]韓国における最近の東洋史研究動向(呉金成)ほか | 1,100円 |
| 第2号 (2000年3月) | 朝鮮総督府関係者録音記録(1)十五年戦争下の朝鮮統治 特集：アジア諸国の教育—過去と現在／[学界動向]韓国における最近の東洋史研究動向(朴元煥)ほか | 1,800円 |
| 第3号 (2001年3月) | 朝鮮総督府関係者録音記録(2)朝鮮統治における「在満朝鮮人」問題 [論説]辛亥革命期における国粹主義と近代史学(川上哲正)／[学界動向]韓国における中国史研究の現状(李成珪)ほか | 1,800円 |
| 第4号 (2002年3月) | 朝鮮総督府関係者録音記録(3)朝鮮総督府・組織と人 [論説]梁啓超の所謂「転身」について(高柳信夫)／[学界動向]最近の韓国学界における韓国古代史研究の動向(李文基)ほか | 1,900円 |
| 第5号 (2003年3月) | 朝鮮総督府関係者録音記録(4)民族運動と「治安」対策 [論説]近代雲南錫業の展開とインドシナ(武内房司)／[学界動向]中国思想文化研究の現状についての省察(王守常)ほか | 2,000円 |
| 第6号 (2004年3月) | 朝鮮総督府関係者録音記録(5)朝鮮軍・解放前後の朝鮮 [論説]韓国近代戸籍関連法規の制定及び改正過程(李英美)／東洋文化講座・シリーズ「中国の10年」講演録ほか | 2,000円 |
| 第7号 (2005年3月) | 朝鮮総督府関係者録音記録(6)朝鮮総督府時代の農政 [論説]科挙制度と中国文化—文化的多様性の拘束(高津孝)／東洋文化講座・シリーズ「東アジアの『環境』をめぐって」講演録ほか | 2,200円 |
| 第8号 (2006年3月) | 朝鮮総督府関係者録音記録(7)朝鮮土地調査事業をめぐって [論説]『尹文子』に見える名思想の研究(曹峰)／東洋文化講座・シリーズ「アジアの法の現在」講演録ほか | 2,000円 |
| 第9号 (2007年3月) | 朝鮮総督府関係者録音記録(8)駅屯土下上げと東洋殖産会社[論説]韓国における不動産賃貸借制度(高翔龍)ほか／東洋文化講座「東アジア研究を語る一人と学問」講演録 小倉芳彦・矢吹晋・武田幸男 | 2,000円 |

学習院大学東洋文化研究叢書

加速化するアジアの教育改革

諏訪哲郎・斉藤利彦 編著 3,780円(税込)

東方書店(2005年9月)

黄河下流域の歴史と環境—東アジア海文明への道

鶴間和幸 編著 4,200円(税込)

東方書店(2007年2月)



李朝実録

太白山本(光海君日記のみ江華本)景印
全五十六冊(A5・上製・箱入)

各冊 7,000円

学東叢書

〈A5・上製・箱入〉

- | | | | |
|---------------|--------|------------|----------|
| 第一 三国史記 | 5,500円 | 第八 大典統録 | } 3,000円 |
| 第二 三国遺事 | 4,500円 | 第九 大典後統録 | |
| 第三 高麗史節要 | 8,000円 | 第十 世宗実録地理誌 | 4,000円 |
| 第四 東文選(4冊) 各冊 | 3,000円 | 第十一 同文考略 | 4,500円 |
| 第五 続東文選 | 3,000円 | 第十二 続大典 | 4,000円 |
| 第六 経国大典 | 4,500円 | 第十三 三国史記 | 4,500円 |
| 第七 経国大典註解 | 3,000円 | | |

調査研究報告

| | | |
|-------|--|---------------|
| No. 1 | 光復 30 年韓国歴史学会の反省と方向 | 400 円 |
| No. 2 | マニラの中国人 | 400 円 |
| No. 3 | オセアニア関係基本文献解題 | 200 円 |
| No. 4 | いまの中国の章炳麟論 | 500 円 |
| No. 5 | A COMPARATIVE STUDY OF STREET LIFE | 1,000 円 |
| No. 6 | EDUCATIONAL THEORY IN EARLY TWENTIETH CENTURY CHINA | 900 円 |
| No. 7 | 環境と地域文化 | 900 円 |
| No. 8 | A BIBLIOGRAPHY OF MICRO-NESEA (コピー113 頁×30 円=3,390 円/マイクロフィッシュ) | 品切 2,600 円 |
| No. 9 | 韓国の年輪 | 700 円 |
| No.10 | 『亜細亜』の頃 | 500 円 |
| No.11 | 東南アジア諸国における文化摩擦 | 800 円 |
| No.12 | 近世稲種論と稲作生産力の展開 | 600 円 |
| No.13 | 学習院大学蔵朝鮮戸籍大帳の基礎的研究 | 1,100 円 |
| No.14 | 清末中国における教育の近代化と日本 章炳麟の〈斉物〉の哲学 朝鮮‘解放’と全評労働運動 | 1,300 円 |
| No.15 | 西北考察日記 | 700 円 |
| No.16 | 近世日本における伝統技術の諸相 | 900 円 |
| No.17 | 文化接触の諸相 | 1,200 円 |
| No.18 | 赤穂事件に関する文芸と思想 | 900 円 |
| No.19 | | 近刊 |
| No.20 | 近世の芸文と中国 | 1,000 円 |
| No.21 | 文化接触の諸相(II) | 品切 |
| No.22 | 政治文化に関する計量比較研究 | 1,000 円 |
| No.23 | 旧植民地国における近代化の分析 | 1,100 円 |
| No.24 | 日本の植民地支配下における朝鮮の研究 | 1,200 円 |
| No.25 | 漢民族を取り巻く世界 | 1,200 円 |
| No.26 | 戦後における日韓政治文化の比較研究 | 1,200 円 |
| No.27 | 朝鮮後期の慶尚道丹城県における社会動態の研究(I) | 1,100 円 |
| No.28 | アジア諸国における国民統合過程の分析 | 1,200 円 |
| No.29 | 動詞アスペクトについて(I) | 900 円 |
| No.30 | 総力戦下における‘満州国’の教育、科学・技術政策の研究 | 1,400 円 |
| No.31 | アジア宗教儀礼の比較研究 | 2,100 円 |
| No.32 | アジア・太平洋地域における社会経済開発政策と国際関係 | 1,800 円 |
| No.33 | 朝鮮後期の慶尚道丹城県における社会動態の研究(II) | 2,300 円 |
| No.34 | 戦後における日韓政治文化摩擦の比較研究 | 1,800 円 |
| No.35 | 動詞アスペクトについて(II) | 1,300 円 |
| No.36 | 中国における科学・技術教育の現状 | 1,900 円 |
| No.37 | アジアの祭りと芸能 | 2,000 円 |
| No.38 | アジア太平洋地域の経済・政治の変貌 | 1,300 円 |
| No.39 | 朝鮮半島に流入した諸文化要素の研究 | 2,100 円 |
| No.40 | アジアの中等教育 | 2,400 円 |
| No.41 | アジアの宗教にみる神 | 1,800 円 |
| No.42 | 相互イメージの計量的解析による日韓政治文化摩擦の考察 | 2,300 円 |
| No.43 | アジア諸国における教科書と教育制度 | 1,400 円 |
| No.44 | 朝鮮半島に流入した諸文化要素の研究(II) | 1,800 円 |
| No.45 | 日米関係を軸にみた東・東南アジアの政治と経済 | 1,600 円 |
| No.46 | 国家間関係の認知マップに関する日韓政治文化の比較研究 | 1,600 円 |
| No.47 | 彝族族譜資料(I) | 1,300 円 |
| No.48 | 彝族族譜資料(II) | 2,300 円 |
| No.49 | 郷土中国 | 500 円 |
| No.50 | 政治文化の視点に基づく 21 世紀における日韓共生の構図 | 700 円 |
| No.51 | 朝鮮後期の慶尚道における社会動態の研究 | 1,100 円 |
| No.52 | 学習院大学蔵朝鮮戸籍大帳等目録 | 1,800 円 |

学東叢刊

| | | |
|-----|----------------------------------|---------|
| 叢刊一 | 朝鮮封建時代農民の階級構成 一冊 金錫亨著 末松保和・李達憲共訳 | 3,000 円 |
| 叢刊二 | 迎日冷水碑 (CD-ROM) | 1,000 円 |
| 叢刊三 | 蔚珍鳳坪碑 (CD-ROM) | 1,000 円 |

TEL. 03-3986-0221(内線 6360) FAX. 03-5992-1021

URL <http://www.gakushuin.ac.jp/univ/rioc> E-mail ori-off@gakushuin.ac.jp

●送料実費●

専任スタッフ



村松弘一
(助教)

李 正 勳
(助教)

浜田英里
(副手)

岡 孝
(所長)

古郡亜伊
(副手)

2006 年度学習院大学東洋文化研究所運営委員

岡 孝(法学部教授, 東洋文化研究所長・運営委員長)

村山健太郎(法学部准教授)

浅羽 茂(経済学部教授)

安部清哉(文学部教授)

中村浩之(理学部教授)

諏訪哲郎(文学部教授、研究員会議議長)

高柳信夫(外国語教育研究センター教授、研究員会議選出)

学習院大学東洋文化研究所 所報[2007 年度版]

発行日 2007 年 5 月 18 日

発行者 学習院大学東洋文化研究所
〒171-8588 東京都豊島区目白 1-5-1
TEL 03-3986-0221 内 6360
E-mail ori-off@gakushuin.ac.jp
URL <http://www.gakushuin.ac.jp/univ/rioc/>

印刷所 株式会社三秀舎

製本所 株式会社島崎製本

